

人口問題研究

第五卷 第三、四、五、六號

調査研究

昭和二五年までの推計人口の分析

館 上 田 正 夫 稔
窪 田 嘉 彰
高 木 尚 文

目次

一、序

二、推計方法の概要

三、結果の分析

(一) 総人口の變動

昭和二五年までの推計人口の分析

(二) 年齢三區分別人口の變動

(三) 年齢五歲階級別人口の變動

(四) 摘要

四、將來人口の再生産率

五、推計結果の簡単なテスト

一、序

將來人口の推計が人口問題を研究する場合に如何に重要であるかは今さらいうまでもない。さらにそれが實際の施策のあらゆる方面で如何に必要であるかはこれ又いうまでもない。現在の我が國の如く、人口變動の客觀的諸條件が激變を來したような時にはなおさらそうである。この時、去る昭和二一年六月、當時の内閣審議室統計研究會が、特に人口分科會を設けて將來人口の推計に着手し、同年八月、經濟安定本部統計研究會人口分科會の名をもつてその結果を發表するに至つたことはまことに適切であつた。

將來人口推計結果を詳細に分析することは人口問題研究上非常に重要である。上記の將來人口推計の作業を擔當した我々は本稿においていささかその分析を試みて参考に資したいと思う。そしてここでは、人口問題研究上特に重要であると思われる推計將來人口の男女年齢別構成の變化、従つて、將來人口増加の男女年齢別内容の分析に重點をおくこととする。次に人口増殖力の變化を明らかにするために推計將來人口の純再生産率を算定して

みることとする。また、この推計人口が、時間の経過につれて明らかになつて来る材料によつて推定される實際の人口増加とどれだけの差をもつてゐるかを常に注意していなければならぬ。これは推計人口を使用する場合常に考えなければならぬことであるし、この差が餘りに著しくなつて來れば推計人口自體を改算しなければならぬ。この意味で、現在までに材料が一應そろつた昭和二十二年一月一日現在で簡単なテストを行つて附加えておこう。なお、推計方法の概要と結果とは註1所掲の報告書につくされてゐるが、結果の分析上必要である限り、ここに簡単に繰り返しておくこととする。順序として、まず、推計方法の概要から記述することとしよう。

註 1) 經濟安定本部統計研究會人口分科會「將來人口の推計に關する報告」―經濟安定本部統計調査資料、第一號、昭和二十二年八月。

館 稔稿「昭和二十五年までの推計人口」―國民經濟、第一卷第一號、昭和二十二年一〇月。

館 稔稿「我國將來の人口問題」厚生時報、第一卷三號、昭和二十二年二月參照。

二、推計方法の概要

(一) 前提

- 1 廣範な地域にわたつて、地震、水害、凶作等の天災が起らないこと。
- 2 その他豫測すべからざる非常の事態が起らないこと。
- 3 一般に經濟状態が漸次かい復の方向に向ふこと。
- 4 海外在留日本人の引揚及び復員歸還は昭和二十一年内に、日本人以外の人口で歸還希望者の日本退去は同二十一年九月末日までに完了すること。

5 日本人人口の推計に重點をおくこと。

(一) 基本方法

昭和二十二年四月二六日人口調査の結果による日本人人口の男女年齢別構成を基準としてこれに推計男女各歳別生存率を適用して男女年齢各歳別に將來人口を推計する方法がとられてゐる。

(二) 推計地域

資料の關係上、右の人口調査實施地域を推計地域とした。即ち、樺太、北海道の離島、東京都小笠原支廳管内、同八丈支廳管内の青ヶ島村、島根縣竹島、鹿兒島縣大島郡及び沖繩島全域は含まれてゐない。

(四) 推計期間

昭和二十二年四月二六日以降同二十五年一〇月一日に至るまで毎年一〇月一日現在人口を推計することとした。

(五) 推計基準人口

昭和二十二年四月二六日人口調査男女年齢各歳別日本人人口を基準としたことは上述の通りであるが、この人口調査の結果は年齢が數え年である。しかし推計手續上は滿年齢の方が適當なのでこれを滿年齢に換算して基準人口を作つた。

(六) 自然増加

1 出生

終戦後昭和二十〇年九月から同二十一年四月までの全國の年間出生率を推計すると二二%となる。そしてこの間の出生は昭和十九年一二月から同二十〇年八月までに受胎したものであつて、かように低い出生率を考へることが出来る。しかし、この出生率が昭和二十一年五月以降にも存續するとは考へられない。(1)戦争の終結による全面的な出生増加(2)國內の

短期大量の復員による出生増加(3)在外復員歸還による出生増加(4)在外日本人の引揚による出生増加を考慮しなければならない。(1)と(2)とは大體昭和二十一年七月頃から、(3)と(4)とは同年九月頃から現われて来るはずである。これらを含めて、この推計では昭和二十一年の出生率を二八%と假定した。

昭和二十二年以降の出生率については、第一次大戦主要交戦國の中でも敗戦ドイツの戦後の出生率の變動、我が國既往における出生率變動の傾向等を詳細に分析比較し、二通りの出生率を推計した。即ち、出生率は昭和二十二年に至つて最高に達するがそれは戦前戦時の平均三〇・五%と假定し、出生率減退が比較的緩徐なる場合には昭和二十五年二六・五%に低下するとし(これを出生率の第一推計とする)、それがやや急な場合には昭和二十五年二四%に低下する(出生率の第二推計とする)と假定した。

2 死亡

出生率と同様にして、昭和二〇年九月から同二十二年四月までの年間死亡率を推計すると二六%という高い死亡率を得る。既往の生命表の男女年齢別死亡率(q_x)で比較的高かつたのは第四回の生命表のそれである。試みに、第四回の生命表の q_x を基準人口に適用してみると二〇%という普通死亡率が得られる。そこで、第四回生命表の q_x を二六%と二〇%との比だけ高めて、即ち、 $q_x \times \frac{26}{20}$ を昭和二十一年の q_x と假定した。

昭和二十二年以降の變動については、出生率の場合に準じて二通りの場合を假定した。即ち、 q_x は年々等差級数的に低下して、昭和二十五年に戦前水準の第六回生命表の q_x まで低下するとしてこれを死亡率についての第一推計とし、死亡率の低下が比較的遅れて昭和二十五年に第四回生命表

の q_x まで低下するとしてこれを死亡率についての第二推計とした。

3 自然増加

出生率と死亡率の第一推計どうしを組み合わせた結果を第一推計とし、それらの第二推計どうしを組み合わせた結果を第二推計とした。

(七) 流入・流出の推計

厚生省引揚援護院の調査によれば、推計基準時における在外残留復員軍人は二二〇萬、居留民は二〇〇萬であるが、これらが當時の計畫通り、昭和二十一年内に引揚歸還を完了するものとし、復員軍人は昭和二十一年五月以降毎月平均二七萬五千づつ、居留民は二五萬づつ引揚歸還するものと假定し、この男女年齢別構成を推計して用いた。また、日本人の流出は全然起らないと假定した。

(八) 日本人以外の人口の推計

1 日本人以外の歸還希望者の人口は、推計基準時において、これを六〇萬二千と推計し、これらは昭和二十一年九月末までに残らず日本を退去するものと假定した。

2 日本人以外の人口の残留希望者の人口は二五萬七千と推計し、推計基準時以降の自然増加は上述の日本人人口の第一推計の自然増加と同様と假定した。

3 日本人以外の人口の流入は全く起らないと假定した。

推計方法の概要は概ね以上の如くであるが、かかる方法によつて得た推計將來人口についてまず男女年齢別構成の變化、増加人口の男女年齢別構成に關する分析からはじめることとしよう。ただし、推計の前提にもある通り、本推計は日本人人口に重點がおかれているので、以下の分析もほとんどすべて日本人人口に限ることとする。

三 結果の分析

(一) 總人口の變動

本推計の基準となつた昭和二十一年四月二十六日の人口總數は、七、三七三萬であるが、同年一〇月一日には七、五八一萬となり、昭和二十五年一〇月一日には、最大の値をとる第一推計が八、〇〇九萬、最小の値をとる第二推計が七、八八三萬に達する(第一表参照)。この中日本人以外の人口は基準人口では八六萬、昭和二十一年一〇月一日には二六萬、昭和二十五年には二七萬であるが、總人口に對する割合は基準人口において一・二%を示す外はすべて〇・三%に過ぎない。

以下、日本人人口のみについてみれば、基準人口は七、二八八萬で、昭和二十一年一〇月一日には七、五五五萬となり、昭和二十五年には最大値である第一推計が七、九八二萬、最小値である第二推計が七、八五七萬に達する。この中男は基準人口では三、四七五萬であるが、昭和二十一年一〇月には三、六八六萬となり、昭和二十五年には、第一推計三、九四九萬、第二推計三、八九〇萬に達する。又女は基準人口では三、八一三萬であるが、昭和二十一年一〇月には三、八六九萬となり、昭和二十五年には、第一推計四、〇三三萬、第二推計三、九六七萬に達する(第一圖参照)。この爲、中央數値においては昭和二十五年に總數七、九二〇萬、男三、九二〇萬、女四、〇〇〇萬に達することとなる。又昭和二十五年における第一推計は第二推計よりも總數は一・二六萬、男は五九萬、女は六六萬多いこととなつてゐる。

總人口を戦前の國勢調査人口と比較すると、本推計の地域における昭和一〇年の總人口は六、八四三萬であるから、本推計の基準人口はこれより五三〇萬多く、昭和二十一年一〇月には七三八萬多く、さらに昭和二十五年に

は、第一推計は一、一六六萬、第二推計は一、〇四〇萬多くなつてゐる。

第一表 男女別推計人口

(一) 總人口及び日本人人口

年次	總人口		日本人人口	
	總數	男	總數	男
昭和三、四、五	七,三三三,〇〇〇	三,四七五,〇〇〇	七,二八八,〇〇〇	三,四七五,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,五八一,〇〇〇	三,六八六,〇〇〇	七,五五五,〇〇〇	三,五五五,〇〇〇
昭和三、一〇、一	八,〇〇九,〇〇〇	三,九四九,〇〇〇	八,〇〇九,〇〇〇	三,九四九,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,八八三,〇〇〇	三,八五七,〇〇〇	七,八八三,〇〇〇	三,八五七,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,九八二,〇〇〇	三,九八二,〇〇〇	七,九八二,〇〇〇	三,九八二,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,八五七,〇〇〇	三,八五七,〇〇〇	七,八五七,〇〇〇	三,八五七,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,九二〇,〇〇〇	三,九二〇,〇〇〇	七,九二〇,〇〇〇	三,九二〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,八四三,〇〇〇	三,八四三,〇〇〇	七,八四三,〇〇〇	三,八四三,〇〇〇
昭和三、一〇、一	七,三八〇,〇〇〇	三,七八〇,〇〇〇	七,三八〇,〇〇〇	三,七八〇,〇〇〇

(二) 日本人以外の人口

年次	總數	男	女
昭和三、四、五	八六,〇〇〇	四三,〇〇〇	四三,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
昭和三、一〇、一	二六〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇

昭三、10・1	三九	一九	九
昭四、10・1	三三	七〇	九
昭五、10・1	三五	七三	三

それでは以上の如き総人口の男女別構成は昭和二五年までに如何なる變動を示すであろうか。

(1) 男女別人口構成の變動

基準人口における性比は日本人人口のみについてみれば第一表の通り女一〇〇に付男九一・二を示して、昭和二〇年一月一日の人口調査における女一〇〇に付男八九及び昭和一九年二月二二日の人口調査における女一〇〇に付男九〇・一に比して、男の割合は僅かに増加しているが、昭和五年及び昭和一〇年の國勢調査における女一〇〇に付男九一・〇、一〇〇・六に比してはやはり女の超過となつてゐる。昭和二一年一〇月一日においては女一〇〇に付男九五・三を示して男の割合はさらに増加し、復員(在外復員者の歸還)及び引揚が完了する昭和二二年一〇月においては第一推計、第二推計とも女一〇〇に付男九七・七となり、男の割合はさらに増加する。昭和二三―二五年においては變動は極めて僅かで、昭和二五年一〇月においては第一推計は女一〇〇に付男九七・九となり、第三推計は同じく九八・一となる。第二推計の方がやや男の割合が多くなつてゐるが、それでもなお昭和一五年以前の如き男人口超過にはならない。なお日本人以外の人口を含めた場合は男の割合が僅か増すのみである。

(2) 總人口の増加實數

次に同じく總人口の増加の状況は如何であろうか、まず増加實數についてみることにする。

(a) 總數

昭和二二年四月二六日―一〇月一日の約五箇月間における總人口の増加

昭和二五年までの推計人口の分析

實數は二〇八萬に達するが、この期間に日本人以外の人口が約六〇萬減少するから日本人人口のみについては第二表及び第2圖にみる通り二六八萬の増加となつてゐる。この中復員による増加は第三表にみる通り一三八萬で五割一分、引揚による増加が一二五萬で四割七分をしめ、この兩者を合して二六二萬で九割八分の多きをしめる。これらを除く増加即ち自然増加は僅かに五萬で増加總數の二分に過ぎない。

昭和二二年一〇月以降日本人人口のみについてみると、昭和二二年一〇月―二二年一〇月における増加は第一推計二〇九萬、第二推計一九九萬で前期間に比し二割程少くなるが、この中復員による増加は八三萬で約四割、引揚による増加は七五萬で四割弱、兩者合して約八割程となり自然増加は残りの二割に過ぎず、第一推計五一萬、第二推計四一萬となつてゐる。昭和二二―二五年には復員及び引揚による増加がないので前期間に比しはるかに少なくなつて、第一推計では各年六〇萬から八五萬と増加數を増して昭和二二年四月―二五年一〇月の全期間には六九五萬の増加となるが、第二推計は各年第一推計の半分以下で三六萬から三二萬と増加數が減少し、全期間には五六九萬の増加で第一推計に比し一二六萬少い。全期間増加の中復員による増加が二二〇萬で三割二分―三割九分、引揚による増加が二〇〇萬で二割九分―三割五分をしめるので、自然増加は第一推計が四割、二七五萬なのに對し第二推計は二割六分、一四九萬で第一推計の半分となつてゐる。又これを期間別にみれば、昭和二二年までの増加が全期間増加に對し第一推計は七割弱、第二推計は八割強をしめてゐる(第四表参照)。

この全期間の増加を戦前の國勢調査間のそれと比較すると、最大の増加を示した昭和五一〇年の増加數四八〇萬に比して八九萬―二二四萬多い。即ち、昭和二二年までの復員及び引揚によつて従來にその比をみないばう

大な増加を示すが、これらを除いた自然増加は各年次間三〇一八〇萬に過ぎず、全期間については第一推計二七五萬は過去の國勢調査間の五年間の六一七割、第二推計の一四九萬は過去のその三一四割にしか當らない。

(b) 男

昭和二十一年四月一〇月における男の増加は二一一萬で總數の増加の八割をしめているが、この中復員による増加が一三八萬で六割五分、引揚による増加は六九萬で三割三分、自然増加は僅かに四萬で二分に過ぎない。昭和二十一年一月一〇月—二十二年一月一〇月における増加も總數の七割三—四分をしめて第一推計一五二萬、第二推計一四七萬であるが、この中復員による増加は五割四分—五割六分を、引揚による増加は二割七分—二割八分をしめ、自然増加はそれぞれ一割八分、二七萬、一割六分、二三萬を示している。昭和二十二年—二十五年の三年間には第一推計が三一—四三萬と増加し、第二推計はこれよりはるかに少く二〇—一八萬と漸減しており、總數の増加の中、およそ五割強をしめている。全期間には、第一推計が四七四萬、第二推計が四一五萬で、總數の増加の中七割近くをしめている。又この中、復員及び引揚による増加は第一推計が七割、第二推計は八割の多きに上り自

第二表 男女別推計人口の増加

期 間	實 數		率(各前年=1000)		各期間増加中に男のしめる割合%
	總數	總數	男	女	
第一推計	昭三、四、一—三、一〇、一	二、三九七、三二二	一、一〇六、二二二	一、一〇六、二二二	四六・八
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、〇七五、一五五	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	四八・六
第一推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、〇七五、一五五	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	四八・六
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、〇七五、一五五	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	四八・六

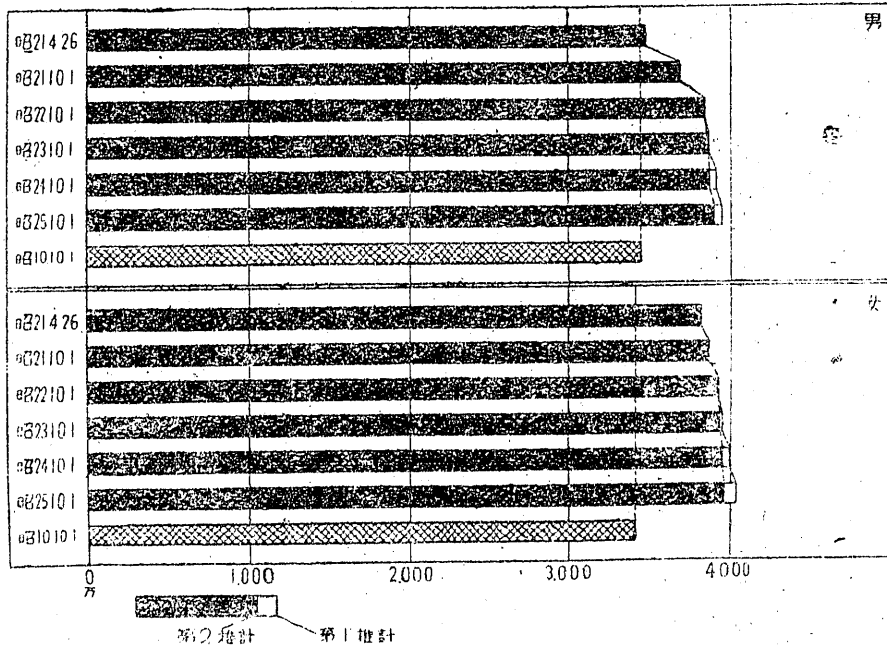
期 間	總數	復員	引揚	自然	割合(増加總數=100)
第一推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	一、九九一、四七〇	五九	二	二二・二
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	一、六八四、七四三	三〇五	五	一七・一
第一推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	一、九九一、四七〇	五九	二	二二・二
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	一、六八四、七四三	三〇五	五	一七・一

第三表 男女別増加人口中にしめる復員及び引揚による増加

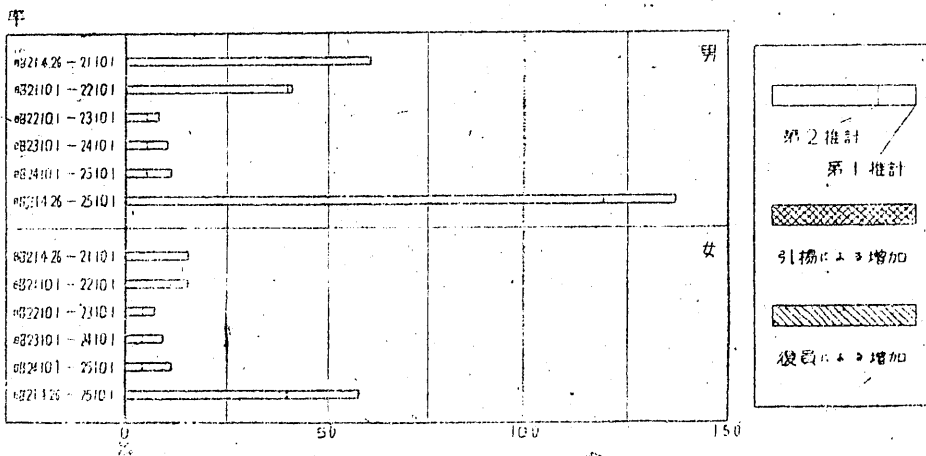
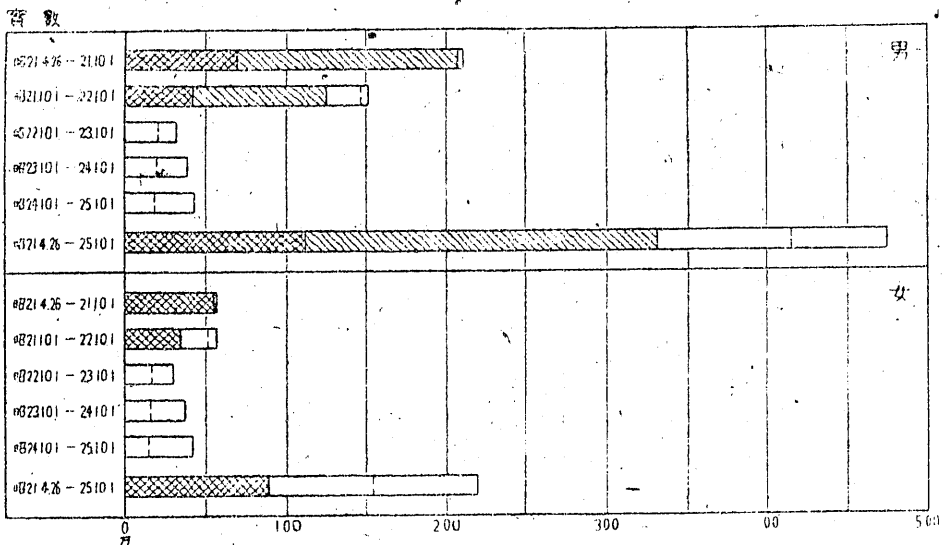
期 間	總數	實 數			割合(増加總數=100)		
		增加	復員	引揚	增加	復員	引揚
第一推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、三九七、三二二	一、一〇六、二二二	一、一〇六、二二二	四六・八	四六・八	四六・八
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、〇七五、一五五	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	四八・六	四八・六	四八・六
第一推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、三九七、三二二	一、一〇六、二二二	一、一〇六、二二二	四六・八	四六・八	四六・八
第二推計	昭三、一〇、一—三、一〇、一	二、〇七五、一五五	一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	四八・六	四八・六	四八・六

第1圖 男女別推計人口及びその増加

男女別推計人口



2 推計人口の増加



日本人口のみの比較

昭和二五年までの推計人口の分析

昭和二、四、六、一三、一〇、一 一、五八六 一、六五五 一、七二五 一、七九五 一、八六一
 昭和三、四、六、一三、一〇、一 一、四四四 一、五〇一 一、五五九 一、六一七 一、六七五
 第二推計
 昭和二、四、六、一三、一〇、一 一、四〇〇 一、四五六 一、五一四 一、五七二 一、六三〇
 昭和三、四、六、一三、一〇、一 一、四四五 一、五〇二 一、五五九 一、六一七 一、六七五

女

昭和二、四、六、一三、一〇、一 一、五八六 一、六五五 一、七二五 一、七九五 一、八六一
 第一推計
 昭和二、四、六、一三、一〇、一 一、五八六 一、六五五 一、七二五 一、七九五 一、八六一
 昭和三、四、六、一三、一〇、一 一、四四四 一、五〇一 一、五五九 一、六一七 一、六七五

第二推計

昭和二、四、六、一三、一〇、一 一、五八六 一、六五五 一、七二五 一、七九五 一、八六一
 昭和三、四、六、一三、一〇、一 一、四四四 一、五〇一 一、五五九 一、六一七 一、六七五

然増加はそれぞれ一四三萬、八四萬で、兩者の差六〇萬餘となつてゐる。又期間別にみれば、昭和二二年までの増加が全期間増加に對し第一推計は七割七分、第二推計は八割六分をしめてゐる。全期間の増加は過去の國勢調査間において最大の増加を示した大正一四—昭和五年の二三八萬のほぼ二倍に近い大きな増加を示しているが、これは昭和二二年までの復員及び引揚によるぼう大な増加を含む爲であつてこの兩者を除いた自然増加は過去の増加よりはるかに少い。

(c) 女

昭和二二年四—一〇月における女の増加は五七萬で男の四分の一であるが、この中引揚による増加が五六萬で九割八分に達し自然増加は残りの僅か一萬餘でやはり男の四分の一に過ぎない。昭和二二年一〇月—二二年一〇月における増加も男の約三分の一に過ぎず、第一推計五七萬、第二推計五二萬であるが、この中引揚による増加はそれぞれ五割八分、六割四分を

しめ、自然増加はそれぞれ二四萬、一九萬を示し男よりもやや少い。昭和二二—二五年の三年間の増加も傾向は男と同様であるが、實数は少しづつ少く全期間の増加はそれぞれ二二一萬、一五四萬で男の半分である。この中引揚による増加は第一推計が四割、第二推計が五割八分で、自然増加は男より少く前者が一三二萬、後者は六五萬で前者の半分となつてゐる。以上を期間別にみれば昭和二二年までの増加は全期間増加に對して第一推計は五割二分、第二推計は七割をしめてゐる。

全期間の増加は第一推計においては、大正一四—昭和五年の増加二三四萬よりやや少い程度であるが、第二推計においては過去の國勢調査間の増加中最も少かつた大正九—一四年の一八〇萬よりはるかに少くなつてゐる。即ち、引揚による増加の爲に昭和二二年まではかなり増加するが、全期間の増加は男と異なり、過去の例に比してそれほど隔たりのあるものではない。

要するに全期間において男は自然増加だけをみれば從來の國勢調査間増加よりはるかに少いが、復員及び引揚による増加が三三一萬、自然増加の三倍に達することによつて、從來に例のない著しい増加を示してゐる。又、女は引揚による増加がかなりあつても男のような著しい増加は示さない。しかし全期間増加の中七割—八割は昭和二二年までに増加することになつていて、推計人口はなほ短期間の内にぼう大な増加を示すこととなるのである。

第四表 男女別推計人口増加の期間別割合

(全期間増加=100.0)

期	間	總	數	男	女
昭和二、四、六、一三、一〇、一		100.0		100.0	100.0

第一推計

昭和二、四、六—二、一〇、一

六・六

四・五

三・八

昭和三、一〇、一—三、一〇、一

五・〇

三・〇

三・九

昭和三、一〇、一—五、一〇、一

三・四

三・五

四・三

第二推計

昭和三、四、六—二、一〇、一

四・一

五・九

三・八

昭和三、一〇、一—三、一〇、一

三・七

四・四

三・六

昭和三、一〇、一—五、一〇、一

六・〇

三・七

三・六

(3) 総人口の増加率

以上のような増加の状況をさらに明らかにする爲に各前年の総人口を一、〇〇〇とする増加率によつて比較してみるとする。ただし以下はすべて日本人口のみについてである(第二表参照)。

(a) 總 數

昭和二二年四—一〇月においては三七%を示し、昭和二二年一〇月—二二年一〇月には若干低下して第一推計は二八%、第二推計は二六%となる。昭和二二—二五年には第一推計は各年八%から一%と僅かづつ高まるのに對し、第二推計は五%から四%と僅かづつ低くなり、第一推計の約半ばである。全期間には第一推計が九五%、第二推計は七八%を示しており全期間に第一推計では基準人口の一割を増すこととなる。又、第二推計の率は従來の國勢調査年次間に最も高率であつた大正一四—昭和五年の七九%に匹敵する。

(b) 男

昭和二二年四—一〇月においては六一%の高率を示し、昭和二二年一〇月—二三年一〇月には第一推計四一%、第二推計四〇%に低下するが、なお相當の高率である。昭和二二—二五年の三年間に第一推計は八%から一

昭和二五年までの推計人口の分析

一%と僅かづつ高まるが、第二推計は第一推計に比し約半分で各年五%を示し變動がない。全期間には第一推計は一三七%、第二推計は一一九%を示しており、増加實數の著しい増加は率にも現われて五年足らずの間に基準人口の一割二—四分を増加している。これを過去の國勢調査年次間で最高を示した大正一四—昭和五年の七九%と比較すれば一倍半以上の高率となつてゐる。

(c) 女

昭和二二年四—一〇月においては一五%を示し、男に比し四分の一に過ぎない。昭和二二年一〇月—二三年一〇月においては第一推計は前期間と同率で一五%を示し、第二推計はやや低く一三%を示し、男に比して三割餘に過ぎない。しかし昭和二二—二五年の三年間には男とほとんど等しく傾向も同様である。全期間には第一推計は五八%で男の半分に當り、第二推計は四〇%で男の三分の一に當つてゐる。

即ち増加實數におけると同様、昭和二二年まではかなり高い率を示すが全期間の増加は男の二分の一或は三分の一に過ぎず、これを過去の國勢調査年次間において最低であつた大正九—一四年の六五%に比しても第一推計は約九割、第二推計は六割と何れも低いことは男の高率と對しよ的であることが注目される。

即ち、復員及び引揚によつてぼう大な増加を示す男の増加率が戦前の國勢調査間において最高であつた大正一四—昭和五年の増加率の一倍半以上であるのに對して、女のそれは男と同様昭和二二年までは多少の高率を示すとはいへ、全期間には男の二分の一もしくは三分の一に過ぎず、従來に最低を示した大正九—一四年の増加率にも及ばないのである。

なお以上の増加の傾向を一層明らかにする爲、基準人口を一〇〇とする

指数によつて比較圖示すれば第八表、第3圖の如くである。

(二) 年齢三區分別人口の變動

(1) 年齢三區分別人口構成の變動

總人口及びその男女別人口構成の變動、又その増加數と増加率は以上の通りであるが、さらに進んで、これらが年齢別にそれぞれ如何なる内容を示しているかを分析してみる。

まづ年齢を三區分して〇—一四歳(幼年人口)一五—五九歳(生産年齢人口)及び六〇歳以上(老年人口)として、その構成の變動についてみよう。以下の各項はすべて日本人人口のみについて分析を進めることとする。

(a) 總數

推計の基準人口においては第五表及び第2圖にみる通り、幼年人口が二、六一八萬で總人口の三五・九%をしめ、老年人口は五七七萬で七・九%をしめるのに對し、生産年齢人口は四、〇九二萬で五六・二%をしめており、昭和一〇年國勢調査人口に比して、幼年人口は六四萬多いが總人口に對する率において一%少く、老年人口は六二萬多く率も〇・五%多いのに對し、生産年齢人口は二三七萬多く率も〇・五%多くなつてゐる。しかるに昭和二十一年一〇月以後、老年人口は昭和二十二年一〇月までに實數と

第五表 男女年齢三區分別推計人口

年次	總數			男			女					
	總數	〇—一四歳	一五—五九歳	六歳以上	總數	〇—一四歳	一五—五九歳	六歳以上	總數	〇—一四歳	一五—五九歳	六歳以上
昭和三十一年	七,七〇二	二,六二六	四,〇七三	五,七〇二	三,三三三	二,三六九	三,三三三	三,八〇〇	三,三三三	一,三〇一	二,〇三二	三,〇〇〇
昭和三十一年 第一推計	七,七〇二	二,六二六	四,〇七三	五,七〇二	三,三三三	二,三六九	三,三三三	三,八〇〇	三,三三三	一,三〇一	二,〇三二	三,〇〇〇
昭和三十一年	七,八八六	二,八八四	四,〇〇〇	五,七七七	三,三三三	一,八九六	三,三三三	三,九〇〇	三,三三三	一,三〇一	二,〇三二	三,〇〇〇
昭和三十一年	七,七〇二	二,六二六	四,〇七三	五,七〇二	三,三三三	二,三六九	三,三三三	三,八〇〇	三,三三三	一,三〇一	二,〇三二	三,〇〇〇

ともに率が〇・五%を減じ以後は各年次、第一推計、第二推計ともほとんど變動がないのに對して、幼年人口は實數は昭和二十二年まで増してその後減するが、率は基準人口から引きつづき次第に減じて昭和二十五年において第一推計は三三・二%、第二推計はさらに減じて三二・五%となつてゐる。従つて生産年齢人口は實數とともに、その率が次第に増して昭和二十五年において第一推計は五九・三%、第二推計は六〇%の多きをしめてゐる。昭和二十五年において、第一推計は第二推計よりも老年人口は一〇萬、生産年齢人口は二〇萬多いのに對し、幼年人口は九五萬多くなつてゐるが、率は老年人口が等しく、生産年齢人口が第二推計よりも〇・七%少いので幼年人口は第一推計の方がそれだけ多くなつてゐる。そこで昭和二十五年と昭和一〇年とを比較すると、老年人口は七三—八三萬多く率は〇・一%多いに過ぎず、幼年人口は第一推計が九六萬多いにかかわらず三七・七%少く、第二推計が僅かに一萬多くて四・四%少くなつてゐる。しかるに生産年齢人口は、第一推計が八七八萬、三・六%多く、第二推計は八五八萬、四・三%多くなつてゐる。即ち、老年人口の率はほとんど變らないが幼年人口はますます減少するのに對し生産年齢人口は實數、率ともに著しく増大してゐる。

昭三三,10,一	六,四三	二六,五九	四九,三三	五,六二	六,六九	一三,四九	三,七三	二,五八	元,五四	一三,一三	三,一九	三,四三
昭三四,10,一	六,九七	二六,五三	四九,七四	五,八七	元,六五	一三,四三	三,〇六	二,五三	元,九三	一三,一〇	三,五二	三,四四
昭三五,10,一	七,八四	二六,五四	四九,三五	五,九五	元,四三	一三,四八	三,四三	二,六三	四,〇三	一三,〇七	三,八三	三,五三

第二推計

昭三三,10,一	七,五三	二六,五六	四九,五三	五,七三	六,三三〇	一三,四九	三,六五	二,五六	元,三三	一三,一九	三,八七	三,二七
昭三四,10,一	七,九〇	二六,三四	四九,八五	五,七九	六,三二	一三,三四	三,七三	二,五五	元,七四	一三,〇〇	三,五〇	三,三四
昭三五,10,一	八,三九	二六,九二	四九,四三	五,八四	六,七三	一三,一四	三,〇八	二,五七	元,五七	一三,八三	三,四三	三,五六
昭三六,10,一	八,八八	二七,四〇	四九,〇〇	五,八八	六,九〇	一三,九三	三,一七	二,五九	元,六九	一三,六九	三,七七	三,二九

中央數値

昭三三,10,一	七,五三	二六,五二	四九,三三	五,七六	六,三五	一三,四六	三,六九	二,五八	元,三九	一三,一四	三,八四	三,三〇
昭三四,10,一	七,九〇	二六,四七	四九,八三	五,七五	六,六〇	一三,三六	三,七二	二,五三	元,四四	一三,〇〇	三,七〇	三,三三
昭三五,10,一	八,三三	二六,三四	四九,五四	五,八〇	六,八三	一三,二五	三,〇六	二,五〇	元,七〇	一三,九八	三,四三	三,二七
昭三六,10,一	八,八二	二七,〇〇	四九,三三	五,九三	七,一六	一三,七七	三,一八	二,六一	四,〇〇	一三,八三	三,八三	三,三三

合 (總人口110000)

昭三三,10,一	五,九	二五,二	四七,七	七,九	四七,七	一八,二	二,六一	二,五	五,三	一七,八	三,〇一	四,四
昭三四,10,一	五,一	二五,三	四八,八	七,六	四八,八	一七,七	二,七七	二,三	五,二	一七,三	二,九六	四,三

第一推計

昭三三,10,一	三,三	二五,三	四九,四	七,四	四九,四	一七,三	二,八八	二,三	五,六	一七,〇	二,九五	四,二
昭三四,10,一	三,九	二五,九	四九,七	七,四	四九,四	一七,二	二,九〇	二,三	五,六	一六,八	二,九六	四,一
昭三五,10,一	三,六	二五,六	四九,五	七,四	四九,五	一七,〇	二,九三	二,三	五,五	一六,六	二,九八	四,二
昭三六,10,一	三,二	二五,三	四九,五	七,五	四九,五	一六,八	二,九四	二,三	五,五	一六,四	二,九九	四,二

第二推計

昭三三,10,一	三,三	二五,四	四九,四	七,四	四九,四	一七,三	二,八九	二,三	五,六	一六,九	二,九五	四,一
昭三四,10,一	三,八	二五,九	四九,五	七,四	四九,五	一七,一	二,九一	二,三	五,五	一六,七	二,九七	四,一
昭三五,10,一	三,三	二五,四	四九,五	七,四	四九,五	一六,八	二,九四	二,三	五,五	一六,四	二,九九	四,二
昭三六,10,一	三,五	二五,〇	四九,五	七,五	四九,五	一六,五	二,九八	二,三	五,五	一六,一	三,〇二	四,二

中央數・值

昭三三,10,一	三,三	二五,三	四九,四	七,四	四九,四	一七,三	二,八九	二,三	五,六	一六,九	二,九五	四,一
昭三四,10,一	三,八	二五,九	四九,五	七,四	四九,五	一七,一	二,九一	二,三	五,五	一六,七	二,九七	四,一

昭和二五年までの推計人口の分析

昭一〇	一〇〇・〇	三三・四	五二	七四	四九五
昭一〇	一〇〇・〇	三三・九	五九六	七五	四九五
昭一〇	一〇〇・〇	三三・九	五七	七四	四二二

(b) 男

昭一〇	一六九	二九・三	三三	五〇五	一六五	五九	四三
昭一〇	一六六	二九・六	三三	五〇五	一六二	五〇一	四三
昭一〇	一六六	二八・三	三三	四九八	一八三	三七四	四一

基準人口における男の幼年人口は一、三三三萬で總人口の一八・二%、老年人口は二五三萬で三・五%、生産年齢人口は一、八九九萬で二六・一%を示しており、昭和一〇年に比して幼年人口は實數がやや多く率がやや少く、老年人口は實數、率ともに多いのに對し、生産年齢人口は實數少く率も二・一%少くなつてゐる。しかるに昭和二一年一〇月以降は前項(a)總數においてみたと同様の傾向を示して昭和二五年において老年人口は第一推計、第二推計とも三・三%を示すのに對し、幼年人口は第一推計が一六・八%、第二推計がこれより少く一六・五%を示してゐるので、生産年齢人口は第一推計が二九・四%を、第二推計はこれより多く二九・八%を示すに至つてゐる。昭和二五年における、第一推計と第二推計との差も總數と同様な傾向を示してゐる。そこでこれを昭和一〇年と比較すると、實數は何れも多いが率において老年人口は同じで、幼年人口が第一推計一・八%、第二推計二・一%少くなつてゐるので、生産年齢人口はそれぞれ一・二%、一・六%多くなつてゐる。即ち、生産年齢人口は初め昭和二二年までは戦病傷死による缺損や海外からの復員及び引揚の了らない時であるので、實數率ともに少いのが、短期間に著しく増大し、幼年人口は率が増えます少くなつてゐる。

(c) 女

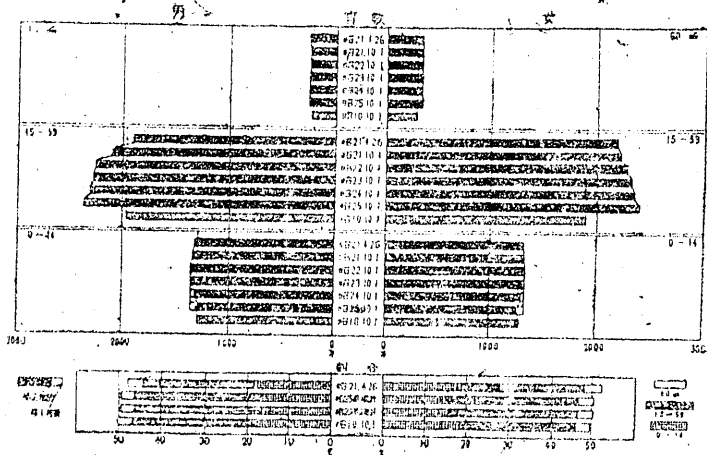
次に基準人口における女の幼年人口は一、二九五萬で總人口の一七・八%、老年人口は三二四萬で四・四%、生産年齢人口は二、一九三萬で三

〇・一%をしめており、昭和一〇年に比して幼年人口は實數が多く率がやや少いののに對し、生産年齢人口及び老年人口は、實數、率ともに多くなつてゐる。昭和二一年一〇月以後總數と大體同じ傾向であるが生産年齢人口は昭和二二年に最低を示して後又多くなつており、第二推計の方がやや大である。昭和二五年においては老年人口は第一推計、第二推計とも四・二%を示すのに對し、幼年人口は第一推計が一六・四%、第二推計がこれより少く一六・一%を示し、生産年齢人口は第一推計が二九・九%、第二推計はこれより多く三〇・二%を示してゐる。昭和二五年において第一推計と第二推計との差は總數と同様な傾向を示してゐる。又これを昭和一〇年と比較すると、老年人口は實數は多く、率はほぼ同程度であるが、幼年人口は第一推計は實數が多いのに率は一・九%少く、第二推計は實數が約三萬、率が二・二%少くなつてゐるのに對し、生産年齢人口は實數は多いこともち論で、率も第一推計が二・五%、第二推計が二・八%多くなつてゐる。即ち、生産年齢人口は男程ではないが増大して昭和一〇年との差はむしろ男より著しくなるのに對し、幼年人口は率が少くなるのはもち論、第二推計は實數において昭和一〇年より減少する。

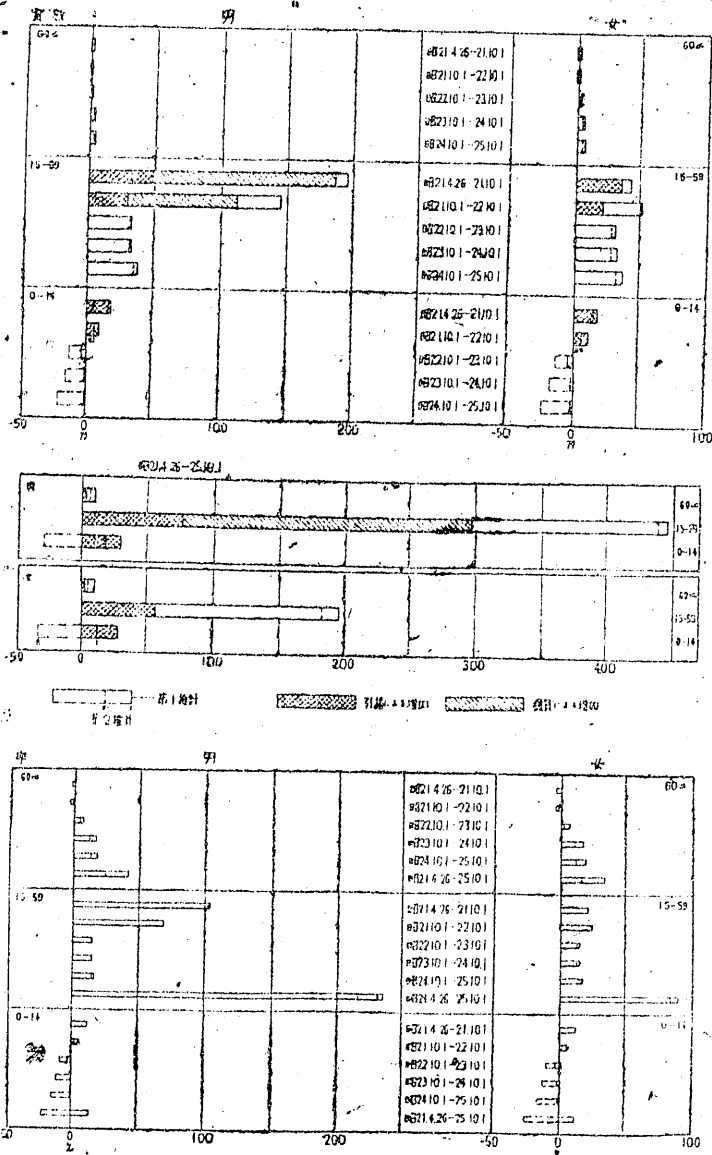
要するに老年人口は昭和一〇年とほとんど同程度であるが、幼年人口は昭和二一年において既に昭和一〇年より少いののに、昭和二五年においてはさらに少くなる。これに對して生産年齢人口は、昭和二一年において昭和一〇年に比し男はやや少く女は多いが、昭和二五年に至る間女は僅かな變動を示すのみに男は率で四%近く多くなる。それでもなお昭和一〇

第2圖 男女年齢3區分別推計 人口及びその増加

1 男女年齢3區分別推計人口



2 年齢3區分別推計人口の増加



昭和二五年までの推計人口の分析

年との差は女の方が男の二倍近く多い。

即ちこの推計人口によれば、近い将来における生産年齢人口の比率の擴大は、幼少年人口と對しよ的で、特に男において著しく、第二推計においてこの傾向が一層著しい。しかもなお、生産年齢人口における性は、昭和一〇年の女一〇〇に付男一〇三に比較すると、昭和二十二年四月において女一〇〇に付男八七に過ぎないのが、昭和二十五年において漸く九八に復している程度である。

それでは、このような生産年齢人口の増加及び幼少年人口の減少は年次に何のような變動を示すか、又何の程度の規模において起るものであるうか。

(2) 年齢三區分別人口の増加實數

(a) 總數

そこで各年次間の増加數を年齢三區分に別けて第六表によつて觀察する。

まず、昭和二十二年四月一〇月における生産年齢人口増加二三八萬は増加總數二六八萬の九割に近い。この中復員及び引揚による増加が、二二三萬即ち九割三分をしめており、自然増加は残りの一六萬に過ぎない（第七表及び第2圖參照）。昭和二十二年一〇月—二十二年一〇月における増加實數は一九五—一九七萬で前期間に比して少いが増加總數に對する割合は九割四—八分で前期間よりも多い。この増加の中復員及び引揚による増加が三四萬、六割八分をしめており、自然増加は六二—六四萬で前期間の四倍となつてゐる。昭和二十二年以後は次第に増加數を増し毎年六〇萬から七六萬の増加を示しており、その度は第二推計の方が少い。全期間の増加は第一推計は六四一萬、増加總數の九割二分の多きに達し、第二推計は六二一萬

で幼少年人口の減少が著しい爲に増加總數よりも多くなつてゐる。右の増加の中復員及び引揚による増加が五割五—七分をしめ三五五萬に達する。従つて自然増加は四割三—五分、二六六—二八六萬となつてゐる。

幼少年人口は昭和二十二年四月一〇月の増加は三一萬で増加總數の一割二分に過ぎないが、引揚による増加は三七萬で、自然増加は約五萬の減少となつてゐる。昭和二十二年一〇月—二十二年一〇月において六一—三三萬の増加で、前期間の四割以下に過ぎないが、この間に引揚による増加が二二萬あるから、自然増加は九—一六萬の減少となつて前期間よりもその度を増している。昭和二十二年以降は減少に轉ずるが、第一推計は毎年その程度を減するのに對し、第二推計は第一推計に比し減少數著しく多くしかも毎年その度を増している。全期間には第一推計が三二萬の増加なのに對し、第二推計は六三萬の減少となつてゐる。全期間に引揚による増加が五九萬あるので、自然増加は第一推計は二七萬の減少、第二推計はその四倍半、一二二萬の減少となつてゐる。

老年人口は昭和二十二年四月一〇月に引揚による増加が約四萬あるが自然増加が約六萬の減少である爲に總數において二萬の減少となつてゐる。昭和二十二年一〇月—二十二年一〇月においてはやはり減少であるが第一推計は前期間の半分以下となり、第二推計は前期間とほぼ等しい。引揚が約二萬あるから、自然増加は三—四萬の減少で前期間よりもその度を減する。昭和二十二年以降は増加に轉じ毎年その度を増しているが、第二推計は第一推計の半分に過ぎない。全期間に第一推計は二一萬、第二推計は一—一萬で増加總數の三—五分に過ぎない。この中、引揚による増加は六萬で第一推計は三割弱、第二推計は五割強をしめ、自然増加は第一推計一六萬、第二推計はその三分の一、五萬となつてゐる。

以上の増加を期間別にみれば、昭和二二年まで幼少年人口は増加、老年人口は減少であつたのが、それ以後は逆になる。生産年齢人口は終始増加であるが、昭和二二年までに全期間増加の七割が増加することとなる。

要するに、幼少年人口は昭和二二年以後減少の度著しく、第二推計は絶對減少となつてゐる。第一推計においても全期間に三二萬の増加に過ぎず、過去の國勢調査においてこの年齢階級が最大の増加を示した昭和五—一〇年の一九七萬に比すれば一割六分にしか當らない。老年人口は昭和二二年以後増加に轉じ、全期間の増加は昭和五—一〇年の増加三七萬に比すれば第一推計は五割八分、第二推計は三割に過ぎない。生産年齢人口のみは復員及び引揚によつて昭和二二年までに著しく増加しその後も増加をつづけて全期間の増加は、この年齢の増加が最大を示した大正一四—昭和五年の二四七萬に比してもなお二倍強の多きに達し自然増加のみが漸くこれに匹敵する増加となつてゐる。

(b) 男

男人口についてみても、増加人口のほとんど大部分は生産年齢人口の増加である。即ち、昭和二二年四—一〇月の増加一九六萬は男の増加總數二一萬の九割五分に當り、さらにその中一八六萬即ち九割五分が復員及び引揚による増加で自然増加は残りの九萬に過ぎない。昭和二二年一〇月—二二年一〇月におよび一四四—一四五萬の増加で前期間に比し、實數、割合ともに減するが、なお男増加總數の九割六—八分をしめてゐる。この増加の中一一二萬即ち七割七分が復員及び引揚による増加で、自然増加は残りの三三萬で前期間の三倍餘となる。昭和二二年以後は三箇年にそれぞれ三二萬から三八萬程度を増加し、毎年男増加總數の九割以上をしめ期間によつては増加總數以上に達しており、第二推計ではその二倍以上になつてい

昭和二五年までの推計人口の分析

る。全期間の増加は第一推計四四六萬、男増加總數の九割四分の多きに達し、第二推計は四三九萬の増加で、幼少年人口の減少がはなはだしい爲に男増加總數よりも多くなつてゐる。この増加の中復員及び引揚による増加は六割七—八分であるから、自然増加は残りの三割二—三分、一四二—一四八萬となつてゐる。

幼少年人口の昭和二二年四—一〇月の増加は一六萬で男増加總數の一割に達しないが自然増加は二萬六千の減少となつてゐる。昭和二二年一〇月—二二年一〇月には三萬三千—七萬の増加で前期間より少いが自然増加は四萬五千—八萬の減少となつてゐる。昭和二二年以降は減少に轉じ總數に對けると同様の傾向をたどり、全期間に第一推計は一八萬の増加なのに對し、第二推計は三〇萬の減少となつてゐる。全期間に引揚による増加が三〇萬あるから、自然増加は第一推計約一二萬の減少、第二推計はその五倍六〇萬の減少となつてゐる。

老年人口は昭和二二年四—一〇月に引揚による増加が約二萬あるが、自然増加が二萬六千減少してゐる爲に約六千の減少を示してゐる。昭和二二年一〇月—二二年一〇月には第一推計が約三千第二推計七千の減少で、自然増加はやはり減少であるが前期間よりは少くなつてゐる。昭和二二年以後は増加に轉じ一萬から五萬程度で次第に増加數を増して全期間に第一推計一〇萬、第二推計六萬の増加となつてゐる。この中引揚による増加は約三萬で第一推計は三割、第二推計は六割弱に當り、自然増加は第一推計七萬、第二推計三萬弱である。

以上の増加を期間別にみれば、總數におけると同様生産年齢人口のみ終始増加をつづけ、昭和二二年までに全期間増加の七割六—八分が増加することとなる。

結局、幼年人口は、第二推計では著しい絶對減少であるが、第一推計の増加一八萬にしても、過去の國勢調査間にこの年齢階級が最大の増加を示した昭和五—一〇年の一〇〇萬に比すれば二割にも達しない。老年人口の増加は、やはり過去の國勢調査間に最大の増加を示した昭和五—一〇年の一五萬に比して、第一推計は七割、第二推計は四割弱に當つてゐる。しかるに、生産年齢人口のみは、過去に最大の増加を示した大正一四—昭和五年の一四八萬に比して、第一、第二推計とも一・八倍の多きに達してゐるが、これはもつと論復員及び引揚による増加三三一萬の多きを含む爲である。しかしこの兩者を除いた自然増加も決して少くなく、右の大正一四—昭和五年に匹敵する増加となつてゐる。

(c) 女

次に女人口についてみても、男人口よりはやや少いが、増加人口の大部分は生産年齢人口の増加である。即ち生産年齢人口の昭和二一年四—一〇月の増加四三萬は、ぼう大な男の増加に比しては二割に過ぎないが、女の増加總數五七萬の七割六分をしめてゐる。この中三六萬即ち八割三分が引揚による増加で、自然増加は残りの七萬一割七分で、男より少い。昭和二一年一〇月—二二年一〇月には五〇—五二萬の増加で前期間より多く、男の三割餘に過ぎないが、女増加總數の九割から九割八分の多きをしめてゐる。この中二二萬即ち四割二—三分が引揚による増加で、自然増加は残りの二九—三〇萬で、前期間に比して多いが、男よりはやや少い。昭和二二年以降は男に比しやや少いが、増加數が漸増していることは男と同様の傾向で、全期間に第一推計一九六萬、第二推計一八二萬の増加で男の四割に過ぎないが、前者は女増加總數の九割に近く、後者は老年人口の増加少く、幼年人口の減少が多い爲に、女増加總數よりも二割程多くなつてゐる。

さらにこの中引揚による増加は五七萬で三割に當り、自然増加は男より少く、第一推計が一三九萬、第二推計はこれよりさらに少く一二五萬となつてゐる。

幼年人口の増加は昭和二二年四—一〇月に男とほぼ等しい一五萬であるが、増加總數に對する割合は二割七分で男よりも多い。しかし自然増加は約三萬の減少で男とほぼ同程度である。昭和二一年一〇月—二二年一〇月の増加は二萬七千—六萬で男よりもやや少く、自然増加は五—八萬の減少となり男に比してやや多い。昭和二二年以降は男と同様減少に轉じ第一推計ではその程度は少しづつ少くなるが、各年男よりも七千—一萬多いのに對し、第二推計は著しく多く、しかも減少の度を増し男との差は四—八千程度である。全期間に第一推計は一四萬弱の増加なのに對し、第二推計は三三萬の減少となつており、男に比して増加は少く減少の度は多い。この中引揚による増加が二九萬あるから、自然増加は第一推計は一五萬の減少、第二推計はその四倍六二萬という著しい減少で、男よりも大きい。

老年人口は昭和二一年四—一〇月に男と同様僅かな減少ではあるが、その實數は一萬四千で男の二倍以上である。引揚による増加が一萬六千あるから、自然増加は二萬九千の減少を示すこととなり、男よりやや多い。昭和二一年一〇月—二二年一〇月に第一推計は六千、第二推計は一萬の減少となり男に比し多いが、その自然増加はやはり減少で男とほぼ同様である。昭和二二年以後は増加に轉じ、各年その程度を増し男より一般にやや多い増加を示す。全期間に第一推計は一一萬の増加で男に比してやや多いが、第二推計は五萬で男に比しやや少い。この中引揚による増加が二萬五千あるので自然増加は第一推計が八萬四千で男より多いのに、第二推計は二萬五千となつて男よりやや少い。

第七表 男女年齢三區分別増加人口中にしめる復員及び引揚による増加

年齢三區分別

昭和三四、一

第一推計 第二推計 第一推計 第二推計

昭和三四、一

第一推計 第二推計 第一推計 第二推計

(△印は減)

合(各増加總數=100.0)

A 總	增加種類別		昭和三四、一		昭和三四、一		昭和三四、一		昭和三四、一	
	增加總數	引揚	第一推計	第二推計	第一推計	第二推計	第一推計	第二推計	第一推計	第二推計
(a) 〇—四歲	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
(b) 五—九歲	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
(c) 十歲以上	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
B 男	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
(a) 〇—四歲	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
(b) 五—九歲	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
(c) 十歲以上	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
C 女	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
(a) 〇—四歲	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
(b) 五—九歲	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
(c) 十歲以上	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500

昭和二五年までの推計人口の分析

引揚	181	10元	10元	120	290	229.3	121.5	405.7	333.7	△	67.6
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	370	57	54	1,770	331	19.3	81.5	355.7	133.7	△	178.6
引揚	370	57	54	1,770	331	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	71	35	35	35	35	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
引揚	71	35	35	35	35	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	14	6	6	10	10	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
引揚	14	6	6	10	10	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	6	9	9	9	9	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
引揚	6	9	9	9	9	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	2	2	2	4	5	26.3	39.1	10.4	7.0	△	7.7
引揚	2	2	2	4	5	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
引揚	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0
自然増加	△	元	△	元	△	元	△	元	△	元	△
増加總數	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	△	100.0

(3) 年齢三區分別人口の増加率

推計將來人口の増加實數を男女年齢三區分別にみれば以上の通りであるが、これをさらに増加率によつて觀察すれば次の如くである(第六表及び第2圖参照)。

(a) 總數

各年齢階級の中で生産年齢人口は増加實數が大であつたと同様増加率も注目すべき高率を示している。即ち、昭和二十一年四月一〇月の僅か五箇月間に、五八%という高率を示し、幼少年人口の五倍近い率となつてゐる。昭和二十一年一〇月一〇月一〇月には四五%で前期間の八割に低下するが、やはり他の年齢階級に比して著しい高率を示す。昭和二十二年以後はこの三割程度に低下し、昭和二二—二四年には増加率は増しても率は變りなく、昭和二四—二五年にはやや高まつてゐる。昭和二三—二五年に第一推計では老年人口よりやや低くなつてゐる。全期間に第一推計は一五七%、第二推計は一五二%を示し、總數の二倍近い高率で増加實數と同様他の年齢階級に比しはるかに高率となつてゐる。

幼少年人口は昭和二十二年四月一〇月に一二%で、生産年齢人口の五分の一に過ぎず、昭和二十二年一〇月一〇月においては第一推計五%、

第二推計二%で前期間の半分以下に低下する。昭和二十二年以後減少に轉ずるが、第一推計は極めて僅かな減少率で、しかも毎年その度を減ずるのに對し、第二推計は減少率第一推計よりもはるかに高く、しかも毎年その度を増している。全期間に第一推計は一二%の増加で生産年齢人口の八分の一に過ぎず、各年齢階級中最も低く第二推計は(一)二四%を示している。

老年人口は昭和二十一年四月一〇月には三%の減少であるが、昭和二十一年一〇月一〇月一〇月に第一推計は前期間に比し減少の度を減じて(一)一%となり、第二推計は前期間と等し。昭和二十二年以後は増加に轉じ、毎年増加率を高めており第一推計は昭和二三—二五年には増加實數は少いが率は生産年齢人口よりも高くなつてゐる。全期間に第一推計は三七%で幼少年人口の三倍となつており、第二推計は一九%で第一推計の半分である。

要するに増加實數における増減の程度は率においても、幼少年人口と生産年齢人口の對稱となつて現われている。即ち、全期間の増加率を過去の國勢調査年次間のそれと比較すると次の通り明らかになる。幼少年人口は過去において最も低率であつた大正九—一四年といえども七四%であるから、第一推計はその六分の二に過ぎぬ低率である。老年人口は大正一四—

昭和五年に四三%であるから、第一推計の三七%とは僅かな差であるが、第二推計の一九%は半ばにも満たない低率となつてゐる。しかるに生産年齢人口は大正一四―昭和五年の八六%が最高であつたから第一推計及び第二推計ともその一・八倍の高率となつてゐて、昭和二年までの短期間にも高率を示し、全期間には基準人口の一割五分を増加することとなり、實數においてのみならず、増加率においても從來經驗しなかつた高率を示してゐる。

(b) 男

男においても生産年齢人口の増加率が他を壓して高い。即ち昭和二年四―一〇月において一〇・三%を示し、幼少年人口の八・五倍の高率であり、昭和二年一〇月―二年一〇月には六九%を示し、前期間の七割に低下するが、なお幼少年人口の一四倍に上る高率である。昭和二二―二四年にはこの二割に低下して増加實數は若干増しているが、増加率はほとんど變化なく、昭和二四―二五年にはやや高まつてゐる。しかし第一推計では昭和二三―二五年には老年人口よりもやや低率となつてゐる。全期間には二二―二三・五%を示して他の年齢階級に比し著しく高率となつてゐる。

幼少年人口は前項(a)總數と率も等しく同様の傾向を示し、昭和二二年までは僅かな増加で以後減少に轉するが、全期間に第一推計は一四%の増加となるのに對し第二推計は(一)二三%となつてゐる。ともに増加の點では各年齢階級の中最も劣つてゐる。老年人口は昭和二年四―一〇月には二%の減少となつており、昭和二年一〇月―二年一〇月には第一推計は減少の度やや減じ、第二推計はややその度を増しているが、昭和二二年以後はともに増加に轉じて、各年増加率が高まつてゐる。第一推計では、昭和二三―二五年には生産年齢人口よりもやや高く、全期間には四一%を示

しているが、第二推計は各年第一推計より低く、全期間には二四%を示して第一推計の六割となつてゐる。しかし高率な生産年齢人口に對しては一割―一割七分に過ぎない。増減の實數において著しい對稱を示した幼少年人口と生産年齢人口の増加率を全期間について過去のそれと比較すると、幼少年人口は過去において最も低率であつた大正九―一四年といえども七三%であるから、第一推計の一四%はその五分の一に過ぎない。老年人口は大正一四―昭和五年において三二%であつたから、第一推計はこれより九%高く第二推計はこれより八%低く、中央數値が同率となつてゐる。しかるに生産年齢人口は昭和二二年までに著しい高率を示すとともに全期間の増加率は大正一四―昭和五年の八八%が最高であつたから、第一推計及び第二推計とも約二・六倍という高率となつており、四年五箇月に基準人口の二割三分を増すという激増で實數と同様に増加率もまた從來にその比を見ないこととなつてゐる。

(c) 女

さらに女についても生産年齢人口の増加率が女總數のそれよりも常に高し。即ち昭和二年四―一〇月において二〇%を示し、男の生産年齢人口の二割に過ぎないが、幼少年人口の一・七倍に當つてゐる。昭和二年一〇月―二年一〇月には二三%で男の三分の一であるが、前期間よりも高率となる。昭和二二―二三年にはこの約半分は低下して一四%となり、昭和二三―二四年には變りなく、昭和二四―二五年には僅かに増加し男との差は極めて僅かである。第一推計では昭和二三―二五年に老年人口よりも低いことは男と同様である。全期間には八三―八九%を示し、男の四割弱に過ぎないが、女總數の二・五―二倍、老年人口の二・六―六倍に當る高率となつてゐる。

幼少年人口は男とほとんど等しい増加率を示し傾向も同様で全期間に第一推計は一一%の増加で各年齢階級中最低率であり、第二推計は二六%の減少となつてゐる。全期間に第一推計の増加は男に比し低く、第二推計の減少の度が男に比し大きい。

老年人口は傾向は男と同様であるが、男に比し減少の度はやや多く増加の度はやや少い。そして全期間に第一推計は三四%で男の八割であるが、第二推計は一五%の増加で男の六割強に過ぎない。生産年齢人口よりははるかに低く、男に比しても全期間通じて低くなつてゐる。

増加實數と同様、一般に昭和二三年までは高率であり、以後幼少年人口の減少は著しいが、男に比し一般に低率で、生産年齢人口といえども、それほど高くはない。即ち全期間における増加率を過去のそれと比較すると、幼少年人口は過去に最も低率であつた大正九一四年の一割四分に過ぎない低率である。老年人口は、第一推計の三四%は過去に最も低率であつた大正九一四年の一〇%よりはるかに高いがこれについて高い大正

一四一昭和五年の五二%よりは低く、第二推計の一五%は大正九一四年の一倍半に當つてゐる。又生産年齢人口は、過去において最高の大正一四一昭和五年の八五%は、第一推計と第二推計の中間にあつてそれ程大きな差はない。

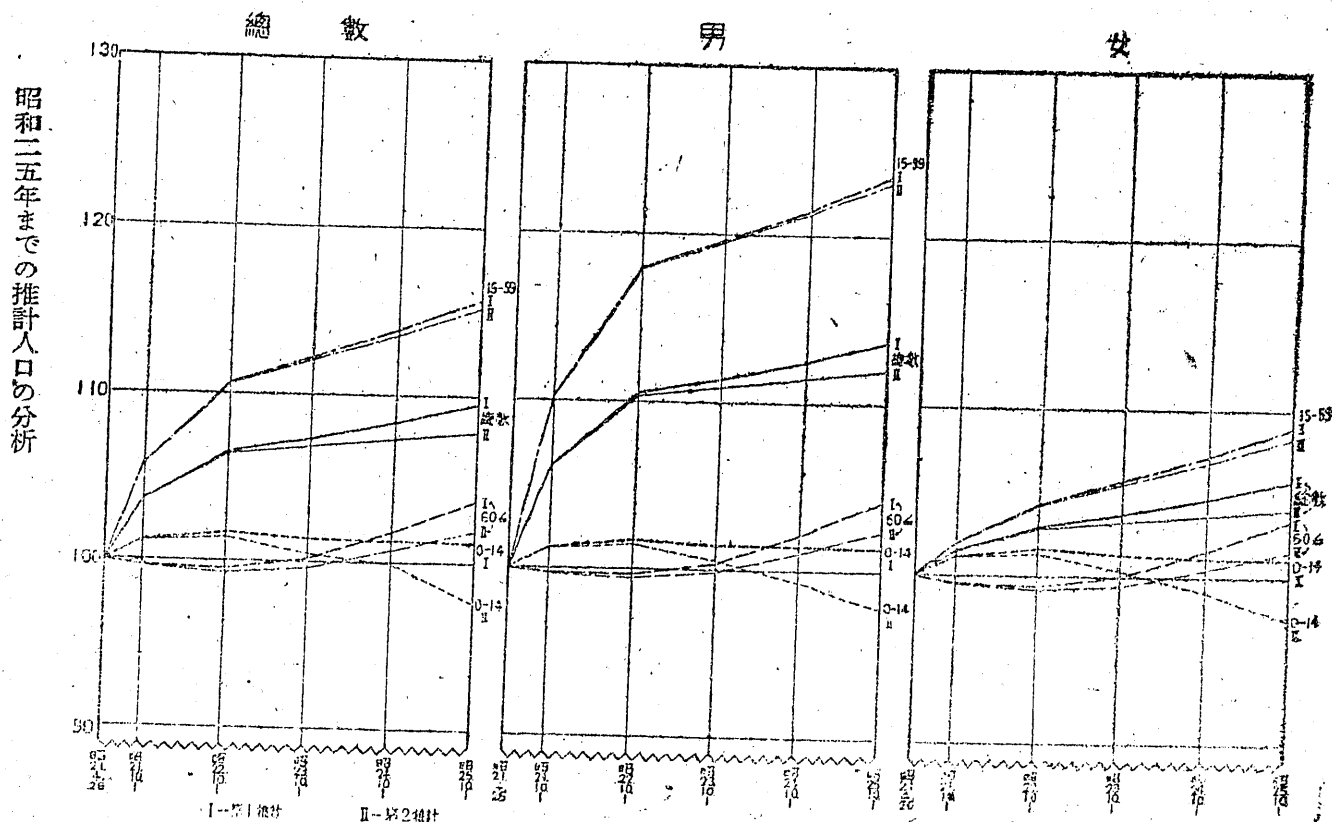
以上要するに、増加實數でみたと同様、率においても幼少年人口は男女とも過去に例をみない減少率を示し、老年人口は大體過去の例に近い増加率を示すのに對して、生産年齢人口は昭和二三年までの短期間に男女とも著しい高率を示しその後老年人口よりやや低くなることがあつても、全期間に男の増加率は過去の最高率の二倍半に上つてゐる。即ちこの推計人口における生産年齢人口の増加と幼少年人口減少の對比は以上の如き率を比較することによつてその程度を明らかにすることが出来た。

なお以上の増減傾向を一層明らかに示す爲にここに年齢三區分別に基準人口を一〇〇とする指數を第八表とし、又これを圖化して第五圖として掲げておく。

第八表 男女年齢三區分別推計人口の増加指數 (昭三、四二六=100.00)

年次	總數				男				女			
	總數	〇一四歲	一五九歲	六歲以上	總數	〇一四歲	一五九歲	六歲以上	總數	〇一四歲	一五九歲	六歲以上
昭二、四、二六	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
第一推計	103.6	101.30	105.83	99.7	101.3	110.30	99.7	101.9	101.9	101.7	101.9	99.7
昭三、一〇、一	106.4	101.6	110.6	99.5	101.5	117.4	99.5	101.9	101.9	104.3	101.5	99.5
昭三、一〇、一	107.5	101.7	113.0	100.7	101.7	119.6	100.7	101.9	101.9	105.7	101.7	100.7
昭三、一〇、一	108.7	101.8	115.3	101.8	101.8	121.9	101.8	101.9	101.9	107.1	101.8	101.8
昭三、一〇、一	109.9	101.9	117.6	102.9	101.9	124.2	102.9	101.9	101.9	108.5	101.9	102.9
第二推計	102.5	101.3	115.6	103.0	101.3	113.7	103.0	101.5	101.5	108.2	101.3	103.0
昭三、一〇、一	106.0	101.5	110.9	99.3	101.5	117.0	99.3	101.5	101.5	104.5	101.5	99.3
昭三、一〇、一	106.9	100.9	113.5	99.3	100.9	119.6	99.3	101.5	101.5	105.9	100.9	99.3
昭三、一〇、一	107.7	99.3	115.5	100.4	99.3	121.9	100.4	101.5	101.5	107.3	99.3	100.4
昭三、一〇、一	108.6	99.3	117.6	101.5	99.3	124.2	101.5	101.5	101.5	108.7	99.3	101.5
昭二五、一〇、一	107.8	99.0	115.8	101.9	99.0	122.5	101.9	101.5	99.0	107.1	107.8	101.9

第3圖 男女年齢3區分別推計人口の増加指數



昭和二五年までの推計人口の分析

(三) 年齢五歳階級別人口の變動

次に、推計人口における男女年齢別構成の變化、増加人口の内容等をさらに詳細に明らかにする爲に、年齢五歳階級別に觀察することとする。まず人口構成の變動についてみることにしよう。(第九表及び第4圖参照)

(a) 總數

推計基準人口における五歳階級別人口を昭和一〇年と比較してみると、第九表(1)、(2)の通りで、既にみた通り、幼少年人口が實數において増しているのは、専ら一〇—一四歳の増加によることがわかり、又その比率の減少しているのは〇—九歳の率の減少により、又生産年齢人口の實數の増加は一五—一九歳の増加及び三五歳以上の各年齢階級の増加の大きい爲で、比率の擴大もまたこれらの年齢階級に負うており、老年人口の實數及び率の増加は六五—六九歳の増加の大きいによつてゐることがわかる。

次に昭和二一年一〇月以降についてみると、各年次とも率を増してしかもそれが著しいのは二五—二九歳で二〇—二四歳がこれについてゐる。これに反して、最も減じてゐるのは〇—四歳で昭和二四年までの各年次とも比率を減少し昭和二五年に若干上つてゐるが全期間には減少となつており、一〇—一四歳も同じ程度づつ率を減じて全期間には減少となつてゐる。五—九歳は昭和二四年までは少しづつ増してゐるが、昭和二四—二五年にやや減じ、全期間には僅かながら減少となつてゐる。これら以外の年齢階級には著しい増減はみられない。

即ち、老年人口は第一推計、第二推計の各階級とも昭和二一年四—一〇月にはやや減するが以後はほとんど増減がない。又幼少年人口の減じてゐるのはその各階級とも減じてゐるためであるが、生産年齢人口の増してゐる

るのは特に二〇—二九歳の増大しているためであることがわかる。そしてその程度は増減とも第二推計の方が一層著しい。これら以外の各年齢階級においては第一推計と第二推計はほとんど差がなす。

昭和二五年の人口構成を昭和一〇年と實數及び率について比較すると、大體第一、第二兩推計とも最も増加しているのは一五—一九歳で實數は一八〇萬近い差、率は一%の差を示しており、二〇—二九歳、三五—四四歳の各階級がこれについている。これに反し實數の減少しているのは〇—四歳と八〇歳以上のみであるが、前者は第一推計が四四萬、第二推計はその三倍に上る一三三萬の大きな差を示している。率の減少の最もはなはだしきのも〇—四歳で第一推計が二・四%、第二推計は實に三%を減じており、これについて五—一四歳、五五—五九歳は實數は増加しているが、比率は減少している。

昭和二五年において第一推計は第二推計よりも各年齢階級とも實數の多いのは推計の假定によつて當然であるが出生率の高低による差は〇—四歳において實數が八九萬、率が〇・六%の差となつて現われており、その他では五—九歳、一五—二四歳が第一推計の方の實數が各三萬餘多いのに、率は第二推計の方がやや多し。

以上によつて、全期間における二〇—二九歳の比率の擴大が最も著しく一五—一九歳の率が昭和一〇年に比し著しく増大すること、〇—九歳の率の減少、特に〇—四歳が昭和一〇年に比して實數、率ともに著しく減ずることが知られる。

(b) 男

基準人口の男總數を昭和一〇年と比較すると實數は僅かに一萬五千の差をしか示さないが、これを五歳階級別に比較すると、幼少年人口及び老年

人口の實數と率の増減は前項(a)總數でみた通りの各年齢階級の増減の爲であるが、生産年齢人口が實數も率も少いのは、二〇—三四歳の各階級が實數、率ともに著しく少い爲であることがわかる。

次に昭和二一年一〇月以降の傾向も前項(a)總數でみたと同様であつて、幼少年人口の率の減少は、主として〇—四歳の率の減少により、生産年齢人口の率が増しており特に第二推計の方が大であるのは、二〇—二九歳の率の増大によるものであることがわかる。

昭和二五年の人口構成を昭和一〇年と比較すると第一推計と第二推計とも實數、率の増減は概ね總數におけると同様の年齢階級にみられ、又昭和二五年における第一推計と第二推計との差は特に〇—四歳において實數、率ともに著しく、率では一〇—三四歳の各階級は第二推計の方がやや多くなつてゐる。

以上によつて全期間における二〇—二九歳の比率の擴大が著しく、昭和一〇年と比較するときは一五—一九歳の比率の増大も著しく、これに反し〇—九歳の率はなはだしく低下していることを知り得る。

(c) 女

基準人口の女總數は昭和一〇年に比較して三六一萬多く、男とは比較にならぬ大きな差を示しているが、これを五歳階級別にみると幼少年人口及び老年人口の實數と率の増減は男と同様の各年齢階級の増減によるのであるが、生産年齢人口が實數、率ともに増加しているのは男と異なり二五—二四歳、三〇—四四歳の各階級の實數及び比率の増大によつてゐることがわかる。

次に昭和二一年一〇月以降についてみると率の變動が認められるのは二

第九表 (1) 男女年齢五歳階級別推計人口の構成 (1) 實數

(單位千人)

(參考)

年階級 昭三、四、五 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一 昭三、一、〇、一

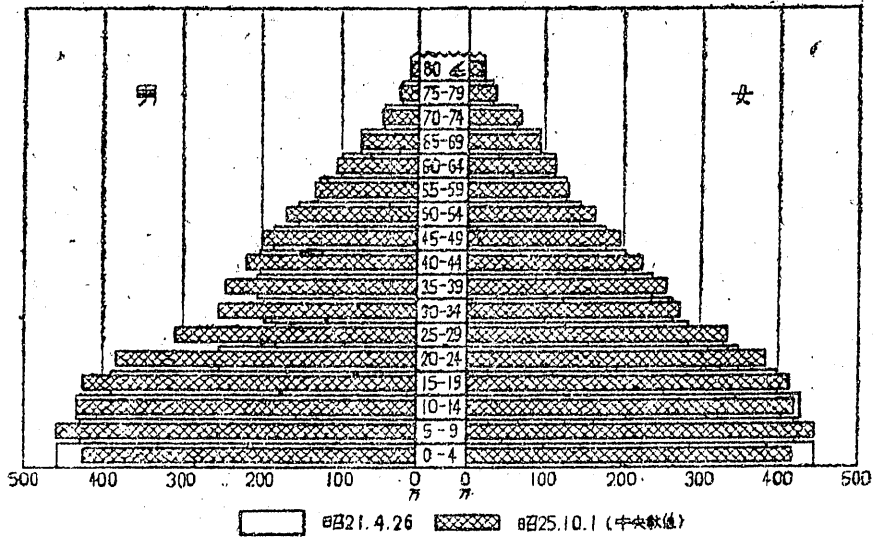
年階級	A 總數		第一推計		第二推計		第三推計		第四推計	
	昭三、四、五	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一
總數	七五、八八	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五	七五、五五
〇—四歳	九、〇四六	九、〇四六	八、九〇八	八、八五〇	八、八〇三	八、八〇三	八、八〇三	八、八〇三	八、八〇三	八、八〇三
五—九歳	八、五〇一	八、六六六	八、九〇九	九、〇九九	九、三九〇	九、〇九一	八、九〇九	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一
一〇—一四歳	八、六六六	八、七四八	八、七八八	八、七七〇	八、五三三	八、五三〇	八、五三〇	八、五三〇	八、五三〇	八、五三〇
一五—一九歳	七、八六六	八、〇五五	八、三三四	八、三三四	八、三五五	八、三六〇	八、三六〇	八、三六〇	八、三六〇	八、三六〇
二〇—二四歳	六、〇四〇	六、七三〇	七、三三四	七、三三四	七、五八一	七、六六九	七、六六九	七、六六九	七、六六九	七、六六九
二五—二九歳	四、六三三	五、三三三	五、八四四	六、〇三七	六、三五六	六、四四八	六、四四八	六、四四八	六、四四八	六、四四八
三〇—三四歳	四、六六六	五、〇三八	五、三三五	五、三五五	五、三三〇	五、三三〇	五、三三〇	五、三三〇	五、三三〇	五、三三〇
三五—三九歳	四、四四四	四、七三〇	四、九三三	四、九三三	四、九三三	四、九三三	四、九三三	四、九三三	四、九三三	四、九三三
四〇—四四歳	四、〇七七	四、〇九〇	四、一四一	四、一三三	四、一三三	四、一三三	四、一三三	四、一三三	四、一三三	四、一三三
四五—四九歳	三、六三三	三、七三三	三、八三四	三、八三〇	三、九二〇	三、九二〇	三、九二〇	三、九二〇	三、九二〇	三、九二〇
五〇—五四歳	三、九九九	三、〇五五	三、一三三	三、一三三	三、一三三	三、一三三	三、一三三	三、一三三	三、一三三	三、一三三
五五—五九歳	二、九九九	二、五七七	二、六二五	二、六二五	二、六二五	二、六二五	二、六二五	二、六二五	二、六二五	二、六二五
六〇—六四歳	二、三三三	二、二二六	二、二二二	二、二二二	二、二二二	二、二二二	二、二二二	二、二二二	二、二二二	二、二二二
六五—六九歳	一、七〇一	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七	一、六九七
七〇—七四歳	一、一〇九	一、一七二	一、一三五	一、一三四	一、一三五	一、一三五	一、一三五	一、一三五	一、一三五	一、一三五
七五—七九歳	五三四	五三四	五三〇	五三〇	五三三	五三三	五三三	五三三	五三三	五三三
八〇歳以上	三〇七	三六九	二八〇	二七七	二七九	二八四	二八四	二八四	二八四	二八四

年階級	B 男		第一推計		第二推計		第三推計		第四推計	
	昭三、四、五	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一	昭三、一、〇、一
總數	三六、七九	三六、八六	三六、七九	三六、七九	三六、七九	三六、七九	三六、七九	三六、七九	三六、七九	三六、七九
〇—四歳	四、五八〇	四、五六三	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇	四、五八〇
五—九歳	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九
一〇—一四歳	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九	四、三九九
一五—一九歳	三、九九九	四、〇九〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇	四、一七〇

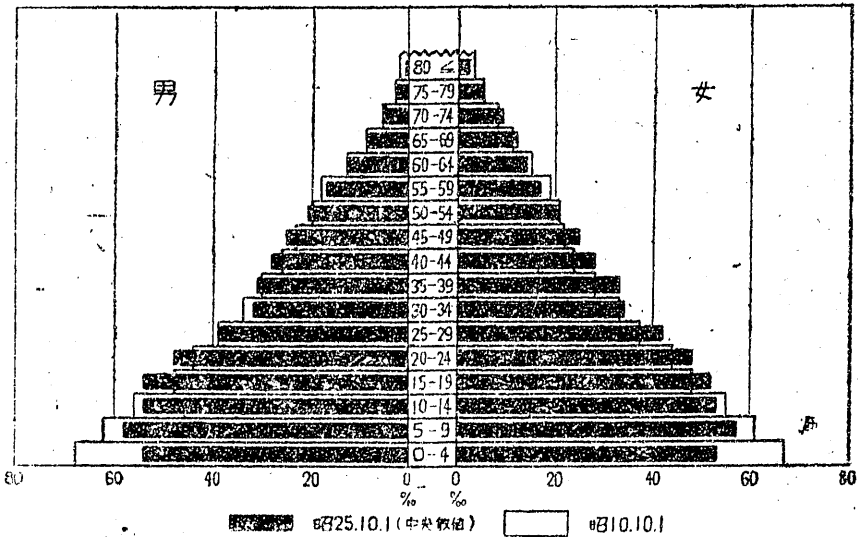
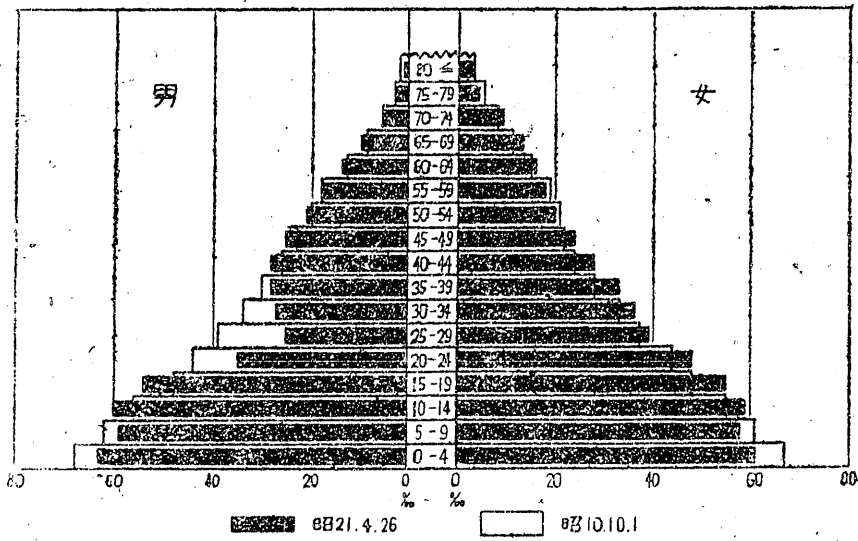
昭和二十五年までの推計人口の分析

第4圖 男女年齢5歳階級別推計人口の構成

實数比較



率比較



昭和二五年までの推計人口の分析

九歳以下でその他の階級特に五〇歳以上にはほとんど變動はみられない。増加しているのは二五—二九歳のみであり男に比してその差は僅少であるが昭和二三年以後各年上昇している。この外には減少している階級の方が多し。中でも〇—四歳は男と同様の傾向で第二推計は全期間にかなりの減少となつてゐる。又一〇—一四歳も第一推計は昭和二四年まで減少し第二推計は各年減少しており、一五—一九歳及び五—九歳も全期間には減少となつてゐる。即ち、全期間における幼年人口率の減少は男と同様各階級とも率の減少が著しい爲であり、生産年齢人口率がやや増しているのは二五—二九歳の率の上昇がやや著しい爲であることがわかる。昭和二五年の人口構成を昭和一〇年と比較すると、やはり各階級とも總數でみたと同様の差異を示しており、昭和二五年における第一推計と第二推計との差は一般に男に比して大きい。〇—四歳の差はやはり著しく實數は四三萬で男よりやや小さいが、率は男と同じである。五—九歳、一五—二四歳の率は第二推計の方がやや多くなつてゐる。このように全期間において二五—二九歳の率が高まつており、一般に第二推計の方が一五—二四歳の各階級が昭和一〇年に比して高まつてゐる外は男のような著しい増加はなく、一般に比率の變動が少い。ただ幼年人口の中〇—四歳の實數の減少と率の低下は著しく特に第二推計においてはなほだし。

以上、五歳階級別人口構成をみると、男について全期間における生産年齢人口の中で特に二〇—二九歳の比率の擴大が著しいが、これは復員による増加を含んでゐる爲であることいまでもない。女には男のような著しい増加はないが二五—二九歳の比率が高まつてゐるのが注目される。又一五—一九歳の比率が昭和一〇年に比して著しく増大しているのは過去における出生數の大であつた現われとみられる。これに反し幼年人口の中で

男女とも〇—九歳が實數、率ともに減少の著しいのは推計の假定による出生率の低下と戦時中の出生數の減少によるものといふことが出来るが、特に〇—四歳は絶対減少で實數、率ともに昭和一〇年より著しく減じてゐることは注目に値する。

(2) 年齢五歳階級別人口の増加實數

推計人口における五歳階級別人口構成及びその構成比率の變動は以上の通りであるが、次に各年次増加の内容の觀察に進んで、まず増加實數の比較を試みよう(第一〇表(1)及び第5圖参照)。

(a) 總數

生産年齢人口は三〇—三四歳及び五五—五九歳に例外ある外は各年齢階級とも各年次増加を示している。

昭和二二年四月一〇月における増加總數の約九割をしめる生産年齢人口の増加の中八割五分は二〇—三九歳の増加で、二〇—二九歳に達しているが、その中最も増加しているのは二〇—二四歳で七〇萬の差を示している。これはもち論復員による増加がこれらの年齢階級に集中し、各年齢階級の増加の中六割から七割をしめ、その上に引揚による増加も二—三割ある爲で、この兩者を除いた自然増加は二〇—二四歳が一五萬の増加を示している外は僅かでは減少を示している階級もある。昭和二二年一月—二二年一月にも二〇—二九歳合して一〇〇萬という著しい増加を示し、その後も一〇—二〇萬程度の増加を示し全期間に二〇—二四歳は一六三—一六六萬、二五—二九歳は約一八〇萬の増加となつてゐる。この中復員及び引揚による増加がそれぞれ八七萬、一〇五萬に達し、しかも自然増加が七〇—八〇萬に達している。昭和二二年以降は一五—二九歳、三五—五九歳の各年齢階級は何れも毎年増加をつづけているが、この中では一五—二九歳及び

三五―三九歳が他に比して増加数が多い。これらは何れも全増加の半ば以上が復員及び引揚による増加である。三〇―三四歳のみは、自然増加が第一推計では僅かな増加で、第二推計では減少となつて他と異つてゐる。

幼少年人口の中五―九歳は昭和二二年四月―一〇月において二〇萬の増加を示し、自然増加は八萬となり、昭和二二年一〇月以降も昭和二四年まで毎年増加し、昭和二四―二五年に減少してゐる。しかし、全期間には五五―五九萬の増加となつて自然増加が約四〇萬に達する。しかるに〇―四歳は昭和二二年四月―一〇月には引揚が一六萬あるにかかわらず、自然増加が一五萬の減少を示して増加總數は約八千に過ぎず、昭和二二年一〇月以降においては、第一推計は昭和二四年まで毎年一五萬前後の減少をつづけ、昭和二四―二五年に二八萬を増加するのに對し、第二推計は毎年減少をつづけ、昭和二三―二四年には最大四三萬の減少を示し、第一推計よりも減少の度が著しい。全期間の自然増加は第一推計が四二萬、第二推計はその三倍一三一萬という著しい減少となつてゐる。一〇―一四歳は昭和二二年まで増加し、以後毎年減少して全期間には減少となつてゐる。

老年人口の中では第二推計の六五―六九歳及び八〇歳以上はほとんど各年減少しているが、この他は増加の方が多く、第一推計の七〇―七四歳は毎年増加を示してゐる。しかし、昭和二二年四月―一〇月は七〇―七四歳をのぞき、又昭和二二年一〇月―二二年一〇月は七〇―七九歳をのぞいた各階級とも、引揚による増加数以上に自然増加が減少を示してゐる。全期間についても六五―六九歳と八〇歳以上のみは自然増加が減少となつてゐる。

従つて以上のような増加を年次別にみれば老年人口を除く各年齢階級において全期間増加の中概ね六割以上は昭和二二年四月―二二年一〇月に起るものである。ただ〇―四歳は全期間の減少の中第一推計は八割強が又第

二推計は逆に二割がこの期間に減少することとなつてゐる。

又全期間における増加数は各年齢階級とも第一推計の方が第二推計よりも多いのは推計の假定により當然であるが、その差は各階級とも一―三萬程度でただ〇―四歳のみ八九萬の多きに達してゐる。

要するに復員及び引揚による増加によつて生産年齢人口の中でも二〇―二九歳の増加が壓倒的に多く、しかもそれがほとんど昭和二二年までに増加してゐる。今過去の國勢調査年次間の増加實數と比較すると、五年間に増加の最も多かつたのは昭和五―一〇年における一〇―一四歳の八八萬であるから、第一推計において最も多い増加である二五―二九歳の一八〇萬はその二倍以上に上り、從來にみなかつた増加數といふことが出来る。これに反し幼少年人口の著しい減少は五―九歳が増加してゐるにかかわらず他の二階級特に〇―四歳の絶對減少を示してゐる爲である。即ち、過去においては大正九―一四年における六〇―六四歳の九萬が最も著しい減少であるから、第二推計における〇―四歳の一〇五萬の減少はその一〇倍という著しい減少である。しかし各年齢階級毎に横に比較すると推計人口の一五―一九歳の増加數のみは大正九―昭和五年の増加數にほぼ等しいといふことが出来る。

(b) 男

男においても生産年齢人口の中で一五―三九歳の増加が特に著しい。その中でも二〇―三九歳は昭和二二年四月―一〇月において一七二萬を増加し、生産年齢人口増加の九割近くをしめてゐる。これはもち論復員がこの年齢階級に集中し、各年齢階級の増加總數中七―八割に當り、この他に、引揚による増加が、一―二割六分ある爲で、自然増加は二〇―二四歳が二三萬を増す外はすべて減少を示してゐる。昭和二二年一〇月―二二年一〇月

においても、二〇—三四歳の各階級は復員による増加が六—七割あつて、増加人口は他に比して多く、三階級合して一〇三萬に上つてゐる。この期間の自然増加は前期間同様二〇—二四歳が各年齢階級の中最も著しく一三萬に達してゐる。昭和二二年以降も一五—二九歳及び三五—五四歳の各階級は毎年次増加をつづけているが、中でも一五—二九歳及び三五—三九歳が他に比して増加が大である。三〇—三四歳のみは昭和二二—二四年に減少してゐる。全期間においても二〇—二四歳の一三〇萬の増加が最も多く、二五—二九歳の一二九萬がこれについて他を壓倒してゐる。これらの増加の中復員及び引揚による増加が七五萬、九四萬で自然増加がそれぞれ約五五萬、三五萬に達する。一五—三九歳の各階級は復員及び引揚による増加がそれぞれの増加の半ば以上をしめてゐる。三〇—三四歳のみは自然増加が一萬三千七千の減少を示して他と異つてゐる。

幼少年人口は各年齢階級とも總數と同様の傾向を示し、五—九歳のみ増加じて全期間に約三〇萬の増加で、自然増加がこの中約二〇萬となつてゐるのに對し、〇—四歳は減少をつづけ全期間に第一推計は八萬、第二推計はその六倍以上五四萬の減少となつてゐる。引揚による増加が一三萬あるから、自然増加は第一推計二一萬、第二推計はその三倍六七萬の減少となつてゐる。一〇—一四歳は全期間に自然増加が一—二萬の減少を示してゐる。

老年人口は總數でみたと同様の例外をのぞき各階級とも増加してゐる年次の方が多い。しかし昭和二二年四月—二二年一〇月及び全期間において總數と同様の各年齢階級は引揚による増加以上に自然増加が減少を示してゐる。全期間の増加を年次別にみると、一五—三九歳においては昭和二二年四月—二二年一〇月における増加が、全期間のその六割以上をしめて

ゐる。これに反し〇—四歳における減少は前項(a)總數でみたと同様の傾向がみられる。

全期間における第一推計の増加と第二推計のそれとの差は少きは二千から多くも一萬五千程度で、ただ〇—四歳のみ四六萬という多數に上つてゐる。要するに復員及び引揚による増加によつて生産年齢人口においては特に二〇—二九歳の増加が壓倒的に多く、又ほとんど各年齢階級とも自然増加が少くない。今全期間の増加を過去の國勢調査間の増加數と比較すると、五年間に増加の最も多かつたのは昭和五—一〇年の一〇—一四歳の四四萬であつたから推計人口における最も多い増加即ち第一推計の二〇—二四歳の一三〇萬はその三倍の多きに上つてゐる。反對に幼少年人口の著しい減少は、五—九歳以外の二階級、特に〇—四歳が著しい絶對減少を示してゐるためであり、特に第二推計にそれが著しい。即ちその全期間の五四萬という減少は過去において最も減少のはなはだかつた大正九—一四年の六〇—六四歳の四萬九千の一一倍という著しい減少で、何れも從來經驗しなかつたものといえよう。

(c) 女

女の増加は各年齢階級間に男において見るような著しい差異は認められなす。

生産年齢人口は三〇—三四歳及び五五—五九歳が例外を示す外は各階級とも各年次増加をつづけ全期間には何れも増加を示してゐる。中でも一五—三九歳の増加が著しいのは昭和二二年四月—一〇月で三六一萬を示しこの間の生産年齢人口増加の八割四分に當つてゐる。二〇—二九歳の各階級は各期間とも増加數が多く、二〇—二四歳は昭和二二年四月—一〇月に九萬八千の増加を示し、二五—二九歳は昭和二二年一〇月—二二年一〇月に一

萬の増加を示し、何れもその期間において最も多い増加となつてゐる。これらの期間には引揚による増加がかなりあるが、自然増加も少くない。全期間には二五—二九歳が約五〇萬の増加で各年齢階級の中最も著しく、二〇—二四歳が約三五萬の増加でこれに次いでおり、この兩者で生産年齢人口増加の四割をしめてゐる。又、全期間における引揚による増加を除く自然増加も二五—二九歳が三七—三九萬で最も多く二〇—二四歳が二二—二四萬でこれに次いでゐる。これらにつづいて男と同様一五—一九歳及び三五—五四歳の各階級も全期間における増加が著しい。引揚による増加がかなりの割合をしめてゐる上に自然増加も少くないのである。

幼少年人口は各階級とも男と同様の傾向で、五—九歳は全期間には二六—二八萬の増加で、自然増加も一七—一九萬となつてゐるのに反して〇—四歳は自然増加の減少が最も著しく全期間には第一推計二〇萬、第二推計はその三倍六四萬という著しい減少を示してゐる。一〇—一四歳は昭和二年までの自然増加を考えれば各年減少をつづけており、全期間に自然増加が一四—一六萬の減少となつてゐる。

老年人口は男と同様の例外をのぞき各階級とも増加してゐる方が多いが、七〇—七四歳のみは毎年増加をつづけてゐる。昭和二年四月—二年一〇月においては男と同様の年齢階級をのぞき、又全期間には七〇—七九歳、第一推計の六〇—六四歳をのぞいて自然増加は減少である。

以上女の増加は一般に男に比して少いが、老年階級は女の方が多く、〇—四歳の減少の度は女の方が少い。又これらを年次別にみると、一五—二四歳、三〇—三九歳及び四五—四九歳の各階級は何れも昭和二年四月—二年一〇月の増加が全期間のその半ば以上をしめる。〇—四歳については男と同様の傾向がみられる。

昭和二五年までの推計人口の分析

全期間について第一推計と第二推計との差は〇—四歳のみは、他と比較にならぬ程多いことは男と同様であるが、その他の年齢における差は男に比し一般にやや多い程度である。〇—四歳のみは男よりも少く四三萬に達してゐる。

女の増加は男に比して一般に少く、各階級間に男程の差は認められないが、やはり生産年齢人口の中で二〇—二九歳の増加がやや著しい。即ち、全期間に最も増加の多い二五—二九歳の約五〇萬を戦前と比較すると増加の最も多かつたのは男と同様昭和五—一〇年の一〇—一四歳で四四萬の増加であるから、それ程かけ離れた差を示していない。しかし幼少年人口の著しい減少は男と同様〇—四歳の絶対減少の爲で第二推計における〇—四歳の五一萬の減少は過去に減少の最もはなはだかつた大正九—一四年の六〇—六四歳の三萬八千に比し二三倍という著しい減少である。

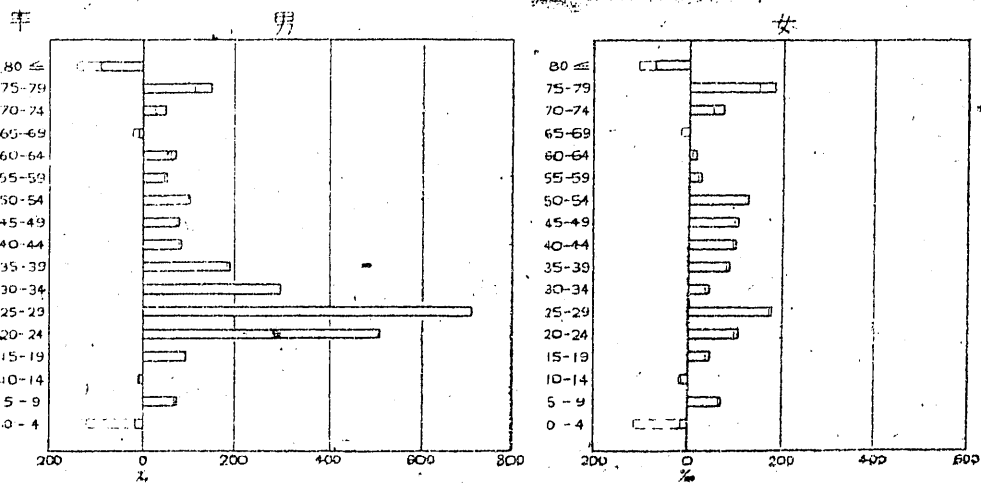
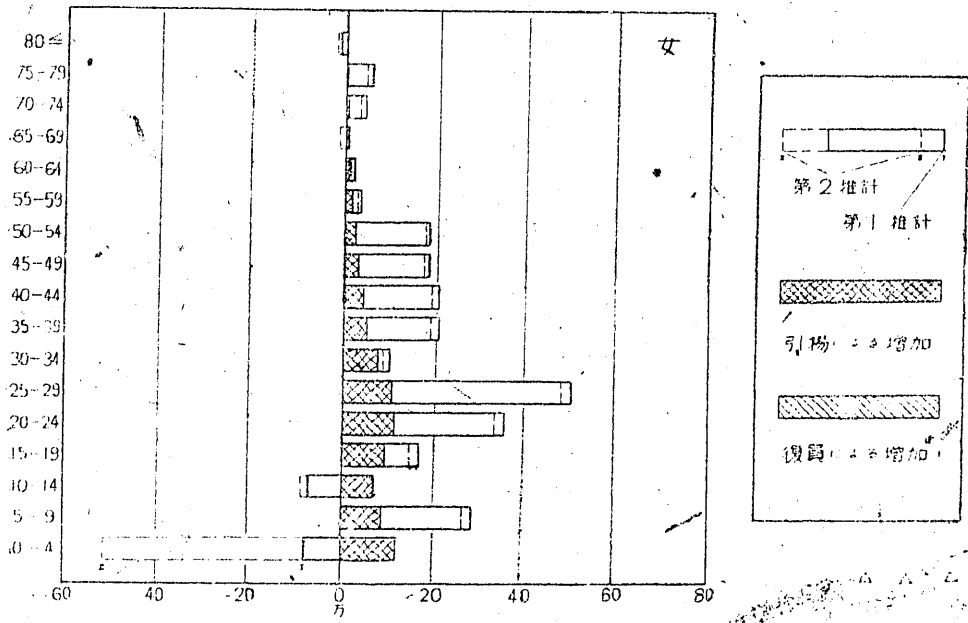
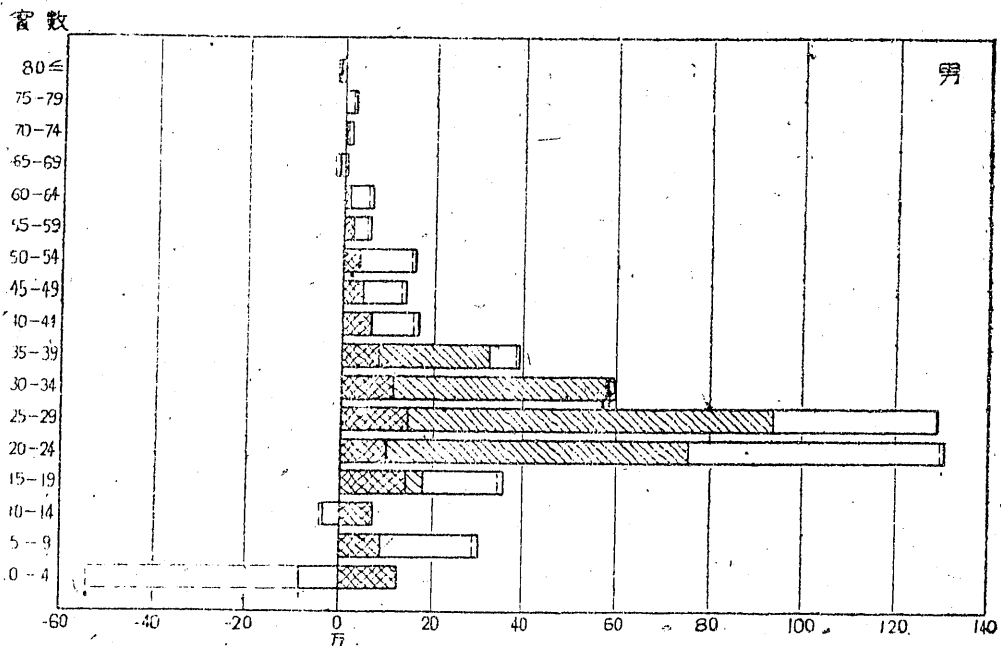
以上要するに男女とも昭和二年までの増加が著しく全期間において生産年齢人口は男女とも二〇—二九歳の増加が著しい。もち論男においては復員による増加がこの階級に集中する爲であるが、復員及び引揚を除く自然増加が男女とも一五—二九歳の各階級においては少くない爲に上のように従來にその比をみない激増を示してゐるのである。これと全く對しよ的に幼少年人口は第一推計では僅かながら増加してゐても、〇—四歳は第一、第二推計とも又男女とも絶対減少を示してゐる。これは推計の假定である出生率の低下によるこというまでもなく、その爲、第二推計の方が特に著しいのである。一〇—一四歳も減少してゐるので、五—九歳が多少増加してゐても、幼少年人口としては微増又は減少となつてゐる。老年人口は僅かな増加を示すのみで過去の増加と大した差はなく、特に問題はない。即ち近い將來における生産年齢人口の激増は一五—三九歳の各階級にお

昭和二十五年までの推計人口の分析

年齢	男	女	合計
14歳以上	1,540,000	1,290,000	2,830,000
14歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
13歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
12歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
11歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
10歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
9歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
8歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
7歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
6歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
5歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
4歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
3歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
2歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
1歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
0歳	1,540,000	1,290,000	2,830,000
合計	15,400,000	12,900,000	28,300,000

														C													
總														女													
合	壹	貳	參	肆	伍	陸	柒	捌	玖	拾	拾	壹	貳	合	壹	貳	參	肆	伍	陸	柒	捌	玖	拾	拾	壹	
歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲		
以	充	齒	充	齒	充	齒	充	齒	充	齒	充	齒	以	充	齒	充	齒	充	齒	充	齒	充	齒	充			
上	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	上	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲	歲			
△	△		△	△									△	△		△											
壹	八	九	二	四	一	七	三	二	三	五	三	六	五	三	三	一	五	四	三	五	〇	七	三	八			
△				△																	△	△					
五	五	〇	二	四	九	六	六	四	三	四	六	六	二	六	五	五	五	七	〇	三	五	三	〇	六			
△										△			△							△							
八	四	九	〇	〇	一	五	六	三	三	七	七	一	七	五	七	七	〇	六	四	八	六	一	三	八			
						△				△																	
九	五	二	一	九	一	四	三	三	三	五	五	六	三	三	四	八	九	四	七	二	七	七	四	七			
五	七	三	二	六	七	七	三	七	七	三	六	九	七	一	三	三	二	六	六	〇	三	四	六	二			
△			△																								
充	一	三	三	一	七	七	一	六	〇	七	四	一	七	一	四	〇	六	六	〇	一	三	三	六	七			
△																											
五	三	八	〇	五	八	六	六	四	三	三	六	六	五	一	六	三	三	六	八	四	一	三	五	三			
△				△	△	△																					
六	元	四	三	二	〇	五	六	〇	〇	八	六	六	〇	八	四	六	四	三	元	一	二	四	二	三			
二	五	五	三	六	三	三	二	〇	〇	七	三	四	一	三	三	五	四	三	五	〇	二	四	五	三			
〇	五	三	八	三	四	六	二	五	四	三	四	六	五	二	四	三	四	四	五	二	三	八	三	四			
△																											
一	〇	四	六	六	三	三	九	四	六	〇	七	七	三	〇	三	四	〇	四	二	五	三	六	七	七			

第5圖 男女年齢5歳階級別推計人口の増加



(3) 年齢五歳階級別人口の増加率

推計人口における各年次間の増加数を五歳階級別にみれば以上の通りであるが、これをさらに増加率によつてその程度を明らかにしてみよう(第一〇表(2)及び第5圖参照)。

(a) 總數

生産年齢人口の中、増加實數においてぼう大な増加を示した二五—二九歳が昭和二二年四—一〇月には二三九%、昭和二二年一〇月—二二年一〇月には九四—九五%、全期間には三八〇—三八五%を示して何れも最高であり、二〇—二四歳が昭和二二年四—一〇月に一一六%、昭和二二年一〇月—二二年一〇月には七六%、全期間に二七一—二七六%を示してこれに ついでいる。二〇—二九歳は昭和二二年以後毎年程度を減じつつも他の階級に比しては高率である。これらより下つて三〇—三九歳、四〇—四四歳及び五〇—五四歳が高率に屬し、全期間には五五—五九歳の三二—三八%が最低となつてゐる。

幼年人口の中五—九歳は昭和二二年四—一〇月には二三%で他の二階級に比し高く、以後も昭和二四年まで他より高い増加率を示し、昭和二四—二五年には(一)三二%と高い減少率を示すが全期間に六五—六九%の増加率となつてゐる。しかるに〇—四歳は昭和二二年四—一〇月には僅か一%に過ぎず、その後第一推計は昭和二四年まで毎年一六%前後の減少を示し、昭和二四—二五年には三三%とかなり高い増加率を示しているのに對し第二推計は毎年第一推計よりも減少率高く、昭和二三—二四年には(一)五〇%の多きを示している。その結果、全期間には第一推計が一八%の減少なのに對し第二推計はその六倍の一六%という著しい減少率を示してゐる。

老年人口中七五—七九歳は昭和二二年四—一〇月には一九%の減少であるが、以後増加に轉じ昭和二二—二五年に全年階級の中最も高率を示し全期間に第一推計は一七一%、第二推計は一三五%の増加となつてゐる。八〇歳以上は全期間に第一推計七六%、第二推計一一七%の減少を示してゐる。

全期間の増加率は實數と同様第一推計の方がやや高いが、一般にはその差は三—六%に過ぎない。しかし〇—四歳のみは九八%の差を示し、老年人口は年齢の高まるに従いその差が大となつてゐる。要するに増減の實數における程度は率においても現われ、生産年齢人口の中でも二〇—二九歳の増加率は著しく、基準人口の二割七分から三割八分を増すこととなつてゐる。今、全期間の増加率を過去の國勢調査間におけるそれと比較すると明らかになる。即ち、五箇年毎の増加率としては大正一四—昭和五年において八〇歳以上が一五九%で最も高く、五〇—五四歳の一五五%がこれについて高率となつてゐるから、推計人口においては三〇—三四歳の増加率が全體これに近いもので、二〇—二九歳の増加率の如きは過去にその比を見ない高率ということが出来る。これに反し幼年人口の中でも〇—四歳の著しい減少率や、八〇歳以上のそれを過去において最も著しかった大正九—一四年の六〇—六四歳の(一)五三%と比較すればその二倍以上の減少でこれ又過去に経験がないといわねばならぬ。

(b) 男

生産年齢人口の増加率は一般に高率であるが、特に二五—二九歳は昭和二二年四—一〇月には三〇八%の高率で女の一〇倍に上り、昭和二二年一〇月—二二年一〇月には一六六%、二〇—二四歳は昭和二二年四—一〇月には二三六%で女の八倍に上り、昭和二二年一〇月—二二年一〇月には一

三〇—一三一%でこの兩階級は他を壓して高い。昭和二三年以後も程度は減少するが他より高い増加率を示し全期間に前者は七二〇—七一%で最高率であり、後者は五一〇—五一三%でこれに付いてゐる。この他では三〇—四四歳及び五〇—五四歳の各階級が毎年やや高率を示している。全期間には五五—五九歳の四三—四九%が最低である。

幼少年人口の中〇—四歳は各期間とも總數でみたと同程度の率を示し全期間に第二推計は第一推計の六倍以上の一八%の減少となつてゐる。五—九歳も總數と同様の増減を示して全期間には結局六七—七一%の増加となつてゐる。

老年人口の中七五—七九歳のみは毎年増加をつづけ、しかもはなはだ高い増加率を示し全期間に一一四—一五一%の高率となつてゐる。全期間には六五—六九歳が一〇—二三%、八〇歳以上が八九—一四一%の減少を示している。

全期間の率において第一推計と第二推計の差は一般に總數と同じ傾向を示している。要するに生産年齢人口の中でも二〇—二九歳の増加率が壓倒的に高く、全期間に基準人口の五割から七割を増すと云ふ激増振りである。今全期間における増加率を過去の國勢調査と比較すると、昭和五一—〇年の五五—五九歳の一五六%が最も高率であるから、推計人口の第一推計七五—七九歳の増加率がほぼこれと等しい。推計人口の二〇—三九歳の各年齢階級の増加率は全く従來經驗しなかつた高率である。各年齢階級中第一、第二推計を通じ一五—一九歳の増加率が大正九—昭和五年の率にほぼ等しいとみられる。反對に幼少年人口の中でも〇—四歳が特に第二推計において著しい減少率を示して過去において最も著しい減少率を示した大正九—一四年の六〇—六四歳の八一—六一%をはるかに越えている。第

一推計の八〇歳以上もまた同様である。

(c) 女

生産年齢人口は一般には男に比してやや低率であり、男のように二〇—三九歳の異常な高率は見られないが、他の年齢階級に比し一般に増加率が高いことは男と同様である。中でも二五—二九歳は昭和二二年四月—一〇月に、三五—三九歳とともに三一%を示して最高であり、昭和二一年一〇月—二二年一〇月にはこれよりも高く三六%を示して四五—四九歳とともに最も高く、以後も各年高率を示して全期間に二七〇—一七七%で各年齢階級の中最高率となつてゐる。二〇—二四歳は昭和二二年四月—二二年一〇月に各期間二八—二九%を示し全期間に九七—一〇四%となつてゐる。四—九歳は昭和二二年四月—二二年一〇月に各期間二八—二九%を示し全期間に九七—一〇四%となつてゐる。四—九歳の例外を除いては男より低率である。

幼少年人口は男とほとんど變りがなく五—九歳は男と同様な傾向をたどつて、結局全期間には六三—六八%の増加率となつてゐる。〇—四歳も男と同様で全期間に第一推計は八一—一七%なのに對し第二推計はその七倍に近い一一一—一四%の減少となつてゐる。

老年人口は七〇—七四歳のみ毎年増加をつづけているが、七五—七九歳は總數におけると同様の傾向をたどつて全期間には男よりもはるかに高率で第一推計一八三%、第二推計一四九%という著しく高い増加率となつてゐる。八〇歳以上は男と異なり昭和二三年までは著しい減少であるが、以後増加に轉ずる。しかし全期間には六五—六九歳とともに減少で六九—一〇四%の減少で男よりもその度が少い。その他はすべて全期間においては一般に男に比してやや高率な増加を示し、特に七五—七九歳において著し

全期間の増加率において第一推計と第二推計との差は男と同様〇―四歳及び老年人口の各階級において大となつてゐる。要するに増加率においても男に比し一般に低く各階級間に著しい差は認められないが、二五―二九歳の増加率と七五―七九歳の増加率は他の階級に比し高く、全期間に基準人口の概ね二割近く増加することとなつてゐる。しかしこれを過去の國勢調査と比較すると、大正一四―昭和五年において、八〇歳以上が一六七%で、最高率を示し、五〇―五四歳が一五七%でこれについて高かつたから、推計人口の第一推計における最高率七五―七九歳の一八三%、これにつぐ二五―二九歳の増加率は過去のそれよりも高率とはいへ、男の二〇―二九歳における程著しい差を示してゐない。各年齢階級中二〇―二四歳のみはほぼ過去と同程度の増加率を示してゐるとみられる。しかるに減少の方、男と同様〇―四歳及び八〇歳以上において最も著しい。即ち、大正九―一四年における六〇―六四歳の(一)四五%が最も著しいものであつたから、第二推計の〇―四歳の(一)二四%、八〇歳以上の(一)一〇四%等は過去において経験しなかつた著しい減少といわねばならぬ。

以上要するに男女とも昭和二二年までの増加率は高く、全期間については生産年齢人口の中でも二〇―二九歳の増加率が高い。特に男においては五年間に五割から七割を増加する激増振りである。男女とも七五―七九歳の高率なことも目につく。しかるにこれと全く反対に〇―四歳の減少率は男女とも同様で全期間において第二推計は第一推計の六―七倍の高率となつて過去に例をみない著しい減少を示してゐる。八〇歳以上も率として相當著しい減少である。以上によつて實數において問題とした生産年齢人口中でも一五―三九歳の激増と〇―四歳の減少の程度は率によつて相互に

比較し、又過去との對比によつてその程度を明らかにすることが出來た。

(四) 摘 要

以上推計將來人口について男女年齢五歳階級別に詳細に分析して得た結果の中主要な事項を摘記すれば次の通りである。

(1) 昭和二五年における推計人口は最大七、九八二萬、最小七、八五七萬であるが、その性比は女一〇〇に付男九八で基準人口の女一〇〇に付男九一からみれば大分男人口を増加しているが、なお戦前の男人口超過にはならない。

(a) 推計人口を年齢別にみると、老年人口の比率は基準人口において昭和一〇年と同程度で以後もほとんど變動がないが、幼少年人口の比率は基準人口において既に昭和一〇年より少いの昭和二五年においてさらに縮少し、第二推計では實數さえも少くなる。これに對して生産年齢人口の率は基準人口において昭和一〇年に比して男はやや少く女は多いが、昭和二五年までに女は僅かに増大し、男は著しく増大する。以上の傾向は第二推計において特に著しい。

(b) 生産年齢人口の中でも二〇―二九歳は比率の擴大が著しい。特に男について基準人口においては戦病傷死による減耗と海外からの復員引揚の了らない爲に著しく少いがその後の比率の擴大は特に著しい。一五―一九歳も昭和一〇年に比し著しく比率を擴大している。

(c) 幼少年人口の中では男女とも〇―四歳は基準人口において既に昭和一〇年に比して實數、率ともに少いが、昭和二五年までにさらに著しく縮少ししてゐる。その程度は特に第二推計において極めて著しい。

(2) 總人口は基準時から四年五箇月間に最大六九五萬、最小五六九萬を増して戦前の各國勢調査間においても例をみないぼう大な増加となつてい

る。この中、復員及び引揚による増加が四二〇萬あつて、六割乃至七割をしめており、自然増加は第一推計二七五萬、第二推計一四九萬で、過去の國勢調査年間自然増加のそれぞれ六―七割、三―四割に過ぎない。

(a) 増加總數の七割は男の増加で最大四七四萬、最小四一五萬に達し、女の増加は男の半分或はそれ以下に過ぎない。男の増加の中七割から八割は復員及び引揚による増加、女の増加の中四割から六割は引揚による増加である。

(b) 増加を年齢別にみれば、昭和二二年を境として老年人口は漸増に轉するのに對し、幼少年人口は減少に轉じて、しかもその度を強め、殊に第二推計では絶對減少となる。しかるに生産年齢人口は昭和二二年までに激増して全期間の増加の七割をしめ、以後も年々六〇―七〇萬の増加をつづけて全期間に六二〇―六四〇萬に達する。

(c) この生産年齢人口の増加數は男女とも第一推計は増加總數の九割をしめ、第二推計では幼少年人口の減少が著しいので増加總數よりも多くなつてゐる。又、生産年齢人口増加の中七割は男の増加で、女の増加は男の半分に過ぎない。さらに男増加の七割七分は復員及び引揚により女増加の五割は引揚によつて増加する。

(d) 生産年齢人口の中では男女とも一五―三九歳の増加が多く、特に男の二〇―二九歳は全期間に約二六〇萬、増加總數の六割強をしめる激増となつてゐる。いうまでもなく、復員及び引揚による増加の著しい爲で、従つてこの中約半分は昭和二二年一〇月までの増加となつてゐる。

(e) 右と全く對しよ的に幼少年人口の中でも〇―四歳は男女とも絶對減少であつて、その程度は第二推計において極めて著しい。いうまでもなく、推計の假定である出生率低下と、その相違とによるものである。

(f) 増加率をみても、老年人口はほぼ過去の例に近い率であるが、幼少年人口と生産年齢人口との對稱は著しく、生産年齢人口は男が全期間に二割三分を、女が一割弱を増加するのに對し、幼少年人口は第一推計では僅かに一割餘りの微増で、第二推計では二・六%の減少となつてゐる。

(g) 生産年齢人口の中でも二〇―二九歳が高率で、特に男においては全期間に五割乃至七割を増し、從來全くその比をみない激増である。これに反し幼少年人口の中〇―四歳の減少率は男女とも著しく、特に第二推計は第一推計の六―七倍で、すべて全期間に一割以上の減少を示してゐる。この他に八〇歳以上の減少も率としては著しい。

このように昭和二五年における總人口は約八千萬となるが、この場合推計の地域における人口密度は一方軒に付最大二一七、最小二一三となる。この限られた國土に、このようにぼう大な人口の集積をみる。しかも四年五箇月間の増加人口の大部分は生産年齢人口である。これを如何なる産業によつて如何に收容し、扶養すべきか、さらに地域的に如何に配置すべきか。過去の人口動態の集積としてのこの將來人口の動きは近い將來における人口問題として我々に極めて重要な課題を與えるものである。

四、將來人口の再生産率

次に、この推計において假定した出生率と死亡率とによつて將來人口の再生産率を算定し、人口再生産の見地から、ここに假定した出生率と死亡率とが増殖力の變動上もつ意義を明らかにしようと思ふ。

(一) 總再生産率

上掲の經濟安定本部統計研究會人口分科會「將來人口の推計に關する

報告」二七頁には昭和二十二年、二十三年及び二十五年について女子の年齢別特殊出生率を掲げている。同様の方法によつて昭和二十三年及び二十四年の女子の年齢別特殊出生率(f_x)をも算定し、これによつて總再生産率を算定すると第一一表の如くである。なお参考として算定した大正一四、昭和五、一二年の数字も同書二七頁掲載のそれぞれの年次の表によつた。

但し $G.R. = m \sum_{x=15}^{49} f_x \cdot n_x$ (m は出生性比)

第一一表 推計人口における總再生産率比較

年次	第一推計	第二推計
大正一四年	二・四九一	
昭和五年	二・三〇一	
昭和一二年	二・一一七	
昭和二十一年	一・八〇二	一・八〇二
昭和二十二年	二・〇二二	二・〇二〇
昭和二十三年	一・八七〇	一・八二二
昭和二十四年	一・七八一	一・六七二
昭和二十五年	一・六八一	一・五二二

この結果をみれば、この推計方法で假定した昭和二十二年以降における出生率減退によつて二十二年以降總再生産率も相當明らかな低下を示している。最低の總再生産率は第二推計の昭和二十五年の一・五二二であつて、これは戦前の昭和二十二年の一・一一七に較べれば相當の低下を示している。しかしこれを第一二表の諸外國の例と較べるときは未だなお高率である。これは我が國の出生率が昭和二十五年には相當著しく減退することを豫想しているのであるが、我が國の戦前出生率の水準が高く、しかも諸外國における出生減退が極めて著しいからである。

第一二表 各國總再生産率比較

國名	年次	總再生産率
日本	一九三七年	二・一一七

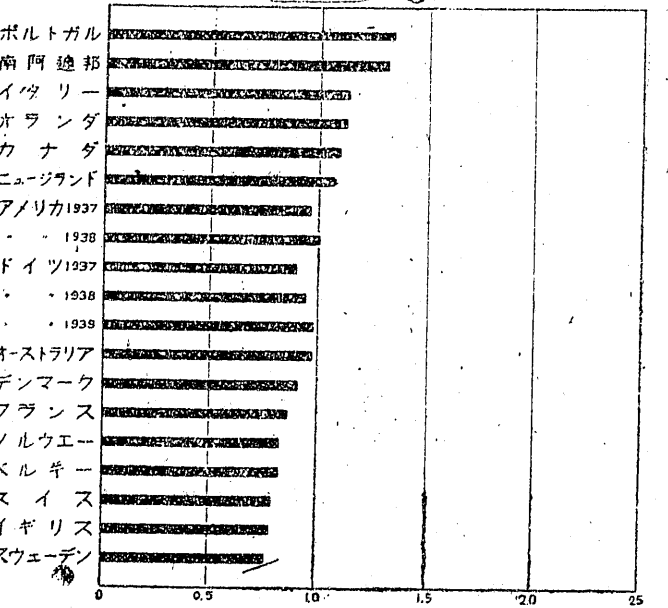
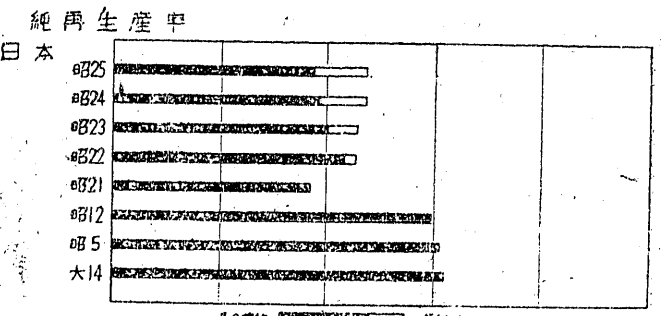
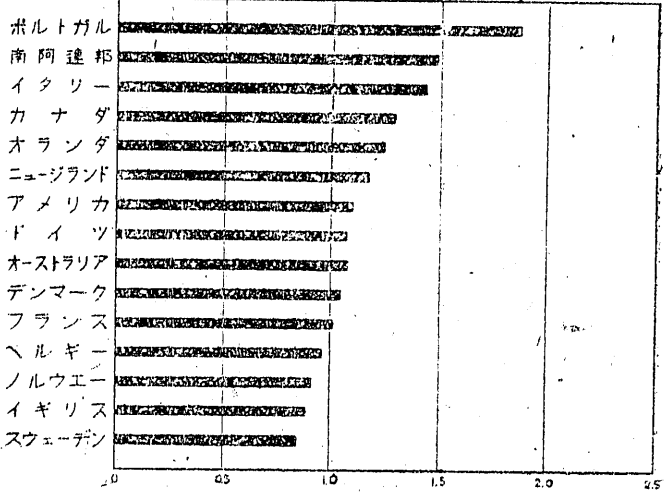
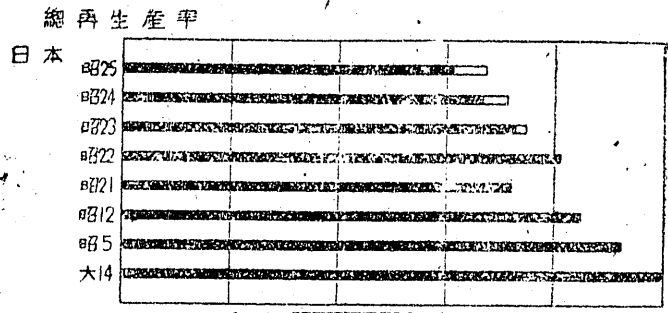
昭和二十五年までの推計人口の分析

ポルトガル	一九三〇—三二	一・八六八
南阿連邦	一九三八	一・四八二
イタリ	一九三五—三七	一・四二五
カナダ	一九三八	一・二八一
オランダ	一九三七	一・二三六
ニュージーランド	一九三九	一・一六〇
アメリカ	一九三八	一・〇九一
ドイツ	一九三六	二・〇六三
オーストラリア	一九三八	一・〇六九
デンマーク	一九三九	一・〇四一
フランス	一九三六	一・〇一〇
ベルギー	一九三六	〇・九五八
ノルウェー	一九三八	〇・九一四
イギリス	一九三七	〇・八八三
スウェーデン	一九三七	〇・八四七

(一) 純再生産率

純再生産率は $N.R. = m \sum_{x=15}^{49} f_x \cdot n_x$ であるから、 f_x は總再生産率を算定する場合に作つたものを用いればよいが、 n_x は新たにこれを作らなければならぬ。しかるに、 $n_x = l_x \cdot \frac{1}{100,000}$ (但し $l_x = 100,000$) であるから n_x を算定するには推計假定で用いた f_x の l_x から l_x までの相乗積を求めればよい。但しここでは特に l_x のみについては生存率の月別の變動が一律的であると假定するわけにいかないから月別生存率を適用して算定したものをを用いた。なお將來人口推計方法によれば、昭和二十五年の第一推計は第六回生命表の l_x を用い、第二推計は第四回生命表の l_x を用い、第三表及び第一四表の如くである。

第6圖 總再生産率及び純再生産率



三三歳	四、三三	五、二四二	五、三三三	五、五三二	五、六三三
三四歳	四、六〇	五、五〇五	五、七〇二	五、八六六	五、〇七四
三五歳	四、八九	四、九四二	五、〇三三	五、二〇〇	五、三九五
三六歳	四、三三	四、三六九	五、四二二	五、三三三	五、七三三
三七歳	四、七三	四、六四四	五、七七七	五、〇〇一	五、二一六
三八歳	四、九〇	四、九一九	五、一三三	五、三九九	五、四九一
三九歳	四、三〇	四、三三六	四、四九九	五、三七七	五、八五四
四〇歳	四、五四	四、六一九	四、八八五	五、二二〇	五、三三二
四一歳	四、五〇	四、四四二	四、六三三	五、〇九二	五、四〇六
四二歳	四、三六	四、四四五	四、六四四	四、八八五	五、九一二
四三歳	四、七〇	四、八〇三	四、九九九	四、三九〇	五、三六〇
四四歳	四、〇九	四、〇〇〇	四、四〇二	四、七〇二	五、七四四
四五歳	四、四八	四、五九九	四、八〇八	四、一〇六	五、一〇九
四六歳	四、八三	四、九六六	四、三三二	四、五五六	五、五〇四
四七歳	四、三七	四、三六八	四、六〇九	四、九三三	五、九一〇
四八歳	四、六五	四、七七一	四、九七七	四、三三九	五、三三三
四九歳	四、〇〇	四、一三三	四、三三三	四、七七一	四、七六八

上述の方法によつて算定した結果を既往における結果と比較表示すれば
 第一五表の如くである。

第一五表 推計人口における純再生産率

年次	第一推計	第二推計
大正一四年	一・五四八	
昭和五年	一・五二四	
昭和一二年	一・四八三	
昭和二一年	〇・九二八	〇・九二八
昭和二二年	一・一三一	一・〇八〇
昭和二三年	一・一三六	一・〇一一
昭和二四年	一・一七二	〇・九六四
昭和二五年	一・一七七	〇・九四〇

上表を總再生産率の第一一表と較べると總再生産率が減退するのに對して純再生産率は第一推計ではむしろ漸増し、第二推計においてすらその減退が極めて輕微であることは、この減退に對しての低下がさらに著しく従つては、この改善が顯著であるからである。この率の諸外國の例を列擧すれば第一六表の如くである。これらと我が國とを對比しても別段低率ではな

第一六表 各國純再生産率の比較

國名	年次	純再生産率
日本	一九三七年	一・四八三
ポルトガル	一九三〇—三一	一・三三四
南阿連邦	一九三八	一・三〇四
イタリ	一九三五—三七	一・一三一
オランダ	一九三七	一・一一九
カナダ	一九三八	一・〇九四
ニュージーランド	一九三九	一・〇七〇
アメリカ	一九三七	〇・九六五
ドイツ	一九三八	一・〇〇三
フランス	一九三九	〇・九四五
オーストラリア	一九三八	〇・九八二
デンマーク	一九三九	〇・九八〇
フィンランド	一九三七	〇・九一九
ノルウェー	一九三八	〇・八七〇
ベルギー	一九三六	〇・八三四
スイス	一九三九	〇・八三一
イギリス	一九三七	〇・七九三
スウェーデン	一九三七	〇・七八二
スウェーデン	一九三七	〇・七六一

く、第一推計の場合は十分に人口再生産の能力を有し、第二推計の場合に
おいてさえも一を割ること幾らでもないのであつてほぼ列國の水準を維持
している。フランス・ノルウェー・ベルギー・スイス・イギリス及びスウェー
デンに較べるとなおやや上位を示している状態である。

要するに、この推計人口において假定された自然増加率は戦前水準に較
べて相當急速度の出生率の減退を假定しているが、死亡率の低下が一層急
激であつて、そのため人口再生産という見地からみた人口増殖力の減退は
戦前に比すれば著しいとしても、單に列國の水準に落つく状態であつて大
した問題とはならぬ。

五、推計結果の簡単なテスト

昭和二一年五一二月の在外復員者及び居留民の引揚、歸還状況と、歸還
希望の日本人以外の者の日本退去状況と、昭和二一年五一二月の人口動
態の結果がわかつた。この三つの資料によつて第一期間(昭和二一年五一
九月)、第二期間(昭和二一年一〇—一二月)及び第三期間(昭和二一年五一
一二月)の三期間における上述の推計と事實との差について簡単なテスト
を行つてみよう。

(一) 日本人口

(1) 自然増加

内閣統計局から發表されている昭和二一年五一二月の人口動態統計の

第一七表 日本人の推計出生、死亡及び自然増加のテスト

月 別	事 實			推 計		
	出 生	死 亡	自然増加	出 生	死 亡	自然増加
昭 二、五	二六	二三	一四	二〇	二〇	一〇

昭和二五年までの推計人口の分析

内、五、六月の出生、死亡は臨時特例による結果が明らかにされているが、
この内、死亡は既往の戦死、戦病死が含まれているので、これを推計の上
控除した數を事實として取扱つた。又昭和二一年七—一二月の毎月の結果
は「人口動態速報」として明らかにされている。がこれには日本人の日本以
外における出生、死亡等も、又日本人にあらざる者の日本における出生、
死亡等も若干含まれており、さらに昭和二一年七—九月の死亡には既往の
戦死、戦病死も計上されているので、速報そのままの數をテストに使用す
ることは適當ではない、が幸に昭和二一年一〇—一二月の各月については、
「人口動態統計毎月概數」が公表されていて、これは日本人の日本における
出生、死亡等についてのみ集計されている。そこで昭和二一年一〇—一二
月の日本人の日本における出生、死亡及び自然増加についてはこの概數の
數をそのまま用いたが、昭和二一年七—九月の各月については、上記二資
料及び既往一〇箇年間の月別出生、死亡の月別變動等を考慮の上若干の補
整を試みた。この七—九月の補整結果は人口動態速報の結果に較べより事
實に近いものと考えられるので、これを一應事實として取扱ひ推計人口に
用いた出生、死亡及び自然増加と比較してみると第一七表の如くである。
即ち、(A)第一期間の五—九月の出生合計は事實が八〇萬、推計は七八萬
であつて、事實の方が二萬弱大である。又第二期間の昭和二一年一〇—一
二月の出生については第一推計、第二推計ともに出生率を同一としたため
に推計が何れも六一萬に對し、事實は五七萬で、事實に對して推計の方が
第一期間とは逆に四萬程多くなつているが、第一期間及び第二期間ともに

	事實	推計	事實	推計	事實	推計	事實	推計	事實	推計	中央數值
六	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
七	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
八	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
九	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
五十九計	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五

その差はそれ程著しいものではない。第三期間については、事實の一三六萬に對し、推計は一三八萬で、推計が二萬多くなつてゐる。この差は昭和二一年五—一二月までの八箇月間に生じたものとしては寧ろ僅少とも言えるので、大體において出生の推計は、現在のところ、事實に近似していると言ふことが出來よう。(B)死亡については第一期間は事實が五二萬、推計が七二萬であつて、推計の方が二〇萬程過大である。これは出生の差に較べて相當大である。第二期間については事實二七萬に對し、第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ四三萬、四六萬、四五萬で、事實との差はそれぞれ一六萬、一九萬、一七萬で、第一期間に較べその差は僅かに減少している。第三期間については事實七九萬に對し第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ一一六萬、一一八萬及び一一七萬で、事實との差はそれぞれ三六萬、三九萬及び三七萬となつており、死亡の事實は推計より何れもかなり良好であることを示している。(C)次に自然増加は第一期間は、事實の二七萬に對し、推計は五萬で、その差は二二萬であつて、これは主として死亡の事實と推計との相異によるものである。さらに第二期間、

では事實の三〇萬に對し第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ一七萬、一五萬及び一六萬で事實よりそれぞれ一二萬、一四萬及び一三萬過少となつてゐる。さらに第三期間においては事實の五七萬に對し、第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ二三萬、二〇萬及び二二萬で事實に較べそれぞれ三四萬、三六萬及び三五萬過少となつてゐる。
 以上において明らかになく、自然増加は推計より事實が大體三五萬前後過大であつて、この開きは八箇月間の差としては若干大きい、これは、主として推計した死亡よりも、事實の死亡の方が少なかつたことによつて生じてゐる。

(2) 引揚、歸還

厚生省引揚援護院の調査によれば第一期間における在外日本人の日本引揚、歸還は第一八表の如く、一九六萬であるが推計は二六二萬であつて、事實は推計より六六萬も少い。第二期間については事實の五〇萬に對し推計は一五七萬で、事實は推計より前期間に較べてさらに著しく少く一〇八

第一八表 在外日本人の推計引揚、歸還のテスト (單位千人)

月、別	事	實	推	計
昭二、五		五八〇		五二五
六		六二三		五二五
七		三七四		五二五
八		一七七		五二五
九		二〇九		五二五
五、九計		一九六四		二、六二五
一〇		三三五		五二五
一一		七二		五二五
一二		九一		五二五
一〇一二計		四九八		一、五七五
五一二計		二、四六二		四、一九九

萬を示している。これを、第三期間についてみると、事實の二四六萬に對し、推計が四二〇萬でその差は實に一七四萬であつて、引揚實績が豫想より著しく少くなつてゐる。

(3) 昭和二十二年一月一日及び同二十二年一月一日現在日本人口以上の(1)と(2)の結果を整理して昭和二十二年一月一日及び同二十二年一月一日現在の日本人口について、推計と事實とを比較すると、第一九表の如く、先づ一〇月一日については、事實は七、五一一萬、推計は七、

第一九表 昭和二十二年一月一日現在及び昭和二十二年一月一日現在推計日本人口のテスト (單位千人)

種	別	事	實	推	計
昭三、四、五	人口		三、八六		三、八六
平	三月自然増加		二七		二七
平	九月引揚、歸還		一、六四		二、六五

昭和二十五年までの推計人口の分析

第一推計 第二推計 中央數値

昭三、〇、一人口	五、二三	五、三三	五、三三	五、三三
一〇一二月自然増加	二五	二五	二五	二五
一〇一二月引揚、歸還	一、五五	一、五五	一、五五	一、五五
昭三、一、一人口	五、九八	七、三〇	七、三〇	七、三〇

五五五萬で、推計は事實より四四萬多くなつてゐる。又昭和二十二年一月一日現在では事實の七、五九一萬に對し、第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ七、七三〇萬、七、七二八萬及び七、七二九萬で、事實に較べ推計はそれぞれ一四〇萬、一三七萬及び一三八萬も多くなつてゐる。

ちなみに昭和二十二年一月一日現在の推計人口は、前記「將來人口の推計に關する報告」中には掲載されていないが、昭和二十二年一月一日現在の推計人口を基礎として、昭和二十二年一月一日及び一二月の自然増加及び在外日本人の引揚、歸還を加算して推計したものである。

(一) 日本人以外の人口

(1) 自然増加

日本人以外の人口については今のところ、自然増加の事實を示す資料が全くない。従つて自然増加のテストを行うことが出来ない。しかしその自然増加は恐らく月當り精々一千程度であつてこれを無視して大過あるまいと考へられる。

(2) 歸還希望者の日本退去

厚生省引揚援護院の調査による日本人以外の人口の日本退去の事實と推計とを比較すると、第二〇表の通りで、推計に較べて事實は著しく少い。即ち第一期間において事實は八萬、推計は六〇萬であつて、事實は推計より五二萬少い。次に第三期間については、昭和二十二年九月末において

第二〇表 日本人以外の人口の日本退去のテスト (單位千人)

月別	事實	推計
昭二、五	一七	一三〇
六	七	一三〇
七	一	一三〇
八	二二	一三〇
九	三三	一三〇
五一九計	八〇	六〇二
一〇	四六	〇
一一	四六	〇
一二	二一	〇
一〇一二計	一一二	〇
五一二計	一九三	六〇二

退去が一應完了するとしたために推計では退去者はなく、事實においては一一萬が退去している。従つて第三期間においては事實の一九萬に對し、推計は六〇萬となつており、推計は事實より四一萬多くなつてゐる。

(三) 總人口

以上(一)と(二)とを取まとして昭和二十一年一月一日現在及び同二十二年一月一日現在の日本人口と日本人以外の人口とを合せた總人口についてみると、第二一表の如く、昭和二十一年一月一日においては事實の七、五

第二二表 昭和二十一年一月一日及び昭和二十二年一月一日現在

年月日	推計總人口のテスト (單位千人)		中央數値
	第一推計	第二推計	
昭三、四、五	七、七四	七、七四	七、七四
一〇、一	七、八〇	七、八〇	七、八〇
三、一、一	七、八六	七、八六	七、八六

八九萬に對し推計は七、五八一萬で、事實は推計より八萬少いということになる。この八萬という差はかなり少く、一月一日現在の總人口に關しては事實と推計とは著しく接近してゐると言えよう。次に昭和二十二年一月一日現在については事實の七、六五八萬に對し第一推計、第二推計及び中央數値はそれぞれ七、七五六萬、七、七五四萬及び七、七五五萬で、事實に較べ推計はそれぞれ九八萬、九六萬及び九七萬と何れも過大となつており、これはかなり大きな差を示している。

(四) 括要

以上の分析を取まとして推計と事實との差を表示すれば第二二表の如くである。即ち昭和二十一年一月一日現在においては、

(1) 總人口については事實と推計との差は、僅かに八萬であつて、推計は事實に近似している。

(2) しかし、その中、日本人だけについてみれば、事實は推計よりも

第二三表 昭和二十一年一月一日及び昭和二十二年一月一日現在

在推計人口のテスト總括表 (單位千人)

昭三、一〇、一總人口	推計—事實		中央數値
	(一) 日本人人口	(二) 日本人以外	
(A) 引揚、歸還	〇	〇	〇
(B) 自然増加	〇	〇	〇
(一) 日本人以外	〇	〇	〇
昭三、一、一總人口	〇	〇	〇
(一) 日本人人口	〇	〇	〇
(A) 引揚、歸還	〇	〇	〇
(B) 自然増加	〇	〇	〇
(二) 日本人以外	〇	〇	〇

四四萬少いことになる。この差は相當大きい、主として在外日本人の引揚、歸還が推計上假定したよりも少なかつたことによつてゐる。日本人人口の自然増加については事實は推計より二二萬多い。この差は主として推計上假定した死亡よりも事實上の死亡の方が少なかつたことに基いてゐる。

(3) 日本人以外の人口については、これと反對に、事實の方が推計よりも五三萬多い。この差はほとんど全く、日本人以外の人口の日本退去が推計上假定したよりも著しく遅れていることによつて生じてゐる。以上に明らかな如く、總人口の事實と推計が僅かに八萬の差であつたといふことは、在外日本人の引揚、歸還が事實において相當に少なかつたのが、日本人以外の人口の退去が事實においてかなり少なかつたこと及び自然増加が事實において推計より若干多かつたことにより埋め合わされてゐることによるものである。

次に昭和二二年一月一日現在では、

(1) 總人口については事實の七、六五八萬に對し、第一推計、第二推計及び中央數値ともに前記の如く九七萬前後過大となつており、しかもそれがほとんど第二期間において生じてゐるが、この九七萬前後の差は過去八箇月間に生じたものとしては相當に大なるものと言わなければならぬ。

(2) 日本人人口だけについてみれば、第一推計、第二推計及び中央數値は事實より何れも約一三八萬前後過大となつてゐる。この差は相當大きく、しかも前記總人口の場合よりさらに大きくなつてゐるが、これは主と

して在外日本人の引揚、歸還が推計より事實が第一期間及び特に第二期間において少なかつたことによつてゐるものである。日本人人口の自然増加については事實は第一推計、第二推計及び中央數値の何れよりも約三五萬前後多くなつてゐる。この差は若干大きいこれは主として推計上假定した死亡より事實上の死亡が少なかつたことに基いてゐる。

(3) 日本人人口については、一三八萬前後だけ事實の方が少いが、日本人以外については、これと逆に事實の方が推計より四二萬多い。この差はほとんど全く、日本人以外の人口の日本退去が第二期間においては推計では計上しなかつたため事實の方が多かつたのにかかわらず第一期間において事實が推計上假定したよりも著しく少なかつたことによつて生じてゐる。以上によつて明らかな如く、昭和二二年一月一日現在の總人口の事實が推計より九七萬前後も少なかつたのは、日本人以外の人口の日本退去が、事實において推計より少なかつたことよりも、在外日本人の引揚、歸還が事實より推計の方がはるかに多かつたことによるものである。

最後に付け加えなければならぬことは、資料が不備であるから以上のテストはまだ完全なテストではないということである。人口動態統計の七―九月については主として人口動態速報の結果に依存せざるを得ず、又五月、六月及び一〇―十二月についても、出生、死亡ともにその月の届出件數であつて、實際に、その月に生れたり死んだりした數を示すものではない。